

対象校No. 680

注4

学校コード F117310105503

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の設置

注1

**認可**

注2

金城大学 総合経済学部 総合経済学科

**【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書**  
(改正後大学設置基準適用)

学校法人金城学園  
令和8年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	法人本部企画室
職名・氏名	カチョウ ネツ タカシ 課長・根津 崇志
電話番号	076-276-4400（内線：221）
（夜間）	076-276-5175（内線：221）
e-mail	hops@kinjo.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(令和◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・「〇〇短期大学 △△学科」  
・「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)」  
・「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和8年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

# 目次

1	調査対象大学等の概要等	3
	(1) 設置者	3
	(2) 大学名	3
	(3) 大学の位置	3
	(4) 管理運営組織	3
	(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等	4
2	授業科目の概要	7
	(1) 授業科目表、授業科目表に関する変更内容	7
	(2) 授業科目数	18
	(3) 未開講科目	19
	(4) 廃止科目	19
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」 及び「学生への周知方法」	19
	(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	20
3	施設・設備の整備状況, 経費	21
4	既設大学等の状況	22
5	教育研究実施組織の状況	24
	(1) 担当教員表、担当教員表に関する変更内容	24
	(2) 基幹教員数等	33
	(3) 基幹教員辞任等の理由	34
	(4) 基幹教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	36
6	附帯事項等に対する履行状況等	37
7	その他全般的事項	40
	(1) 設置計画変更事項等	40
	(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)	41
	(3) 教育課程連携協議会に関する事項	42
	(4) 自己点検・評価等に関する事項	43
	(5) 情報公表に関する事項	43
	添付資料1	44
	添付資料2	45
	添付資料3	47
	添付資料4-1	48
	添付資料4-2	50
	添付資料5	54

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人金城学園

## (2) 大学名

金城大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒924-8511  
石川県白山市笠間町1200番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウ シンイチ) 加藤 真一 (平成25年7月)		
学長	(ヨネシマ マナブ) 米島 學 (令和4年4月)		
学部長	(サガエ マサヒコ) 寒河江 雅彦 (令和6年4月)		
学科長等	該当なし		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和7年度に報告する内容 → (7)

令和8年度に報告する内容 → (8)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和8年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合経済学部 総合経済学科 学士（総合経済学）	経済学関係	4年	150人	2年次 人 3年次 5人 4年次 人	610人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	150 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	150 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	150 (5) [ ]	人 ( ) [ ]	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳	0.68倍	- 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	218 ( ) [ ]	( ) [ ]	195 ( ) [ ]	( ) [ ]	171 (7) [ ]	( ) [ ]				
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	217 ( ) [ ]	( ) [ ]	192 ( ) [ ]	( ) [ ]	167 ( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	202 ( ) [ ]	( ) [ ]	178 ( ) [ ]	( ) [ ]	157 ( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	99 ( ) [ ]	( ) [ ]	114 ( ) [ ]	( ) [ ]	94 ( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.66	-	0.76	-	0.62	-				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び別附第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) 一③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	99 [ 2 ] ( — )	— [ — ] ( — )	114 [ 2 ] ( — )	— [ — ] ( — )	94 [ 1 ] ( — )	— [ — ] ( — )	令和8年度3年次96人のうち、編入学生3人
2年次			— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	93 [ 2 ] ( — )	— [ — ] ( — )	111 [ 2 ] ( — )	— [ — ] ( — )	
3年次					— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	96 [ 2 ] ( — )	— [ — ] ( — )	
4年次							— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
計	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	99 [ 2 ] ( — )	— [ — ] ( — )	207 [ 4 ] ( — )	— [ — ] ( — )	301 [ 5 ] ( — )	— [ — ] ( — )	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	99 人	6 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	6 人	0 人	就職(2人)、他の教育機関への入学(2人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、除籍(1人)
令和7年度	207 人	6 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	3 人	- 人	学力不足(1人)、就職(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
			令和7年度	3 人	- 人	就職(1人)、除籍(2人)
令和8年度	301 人	0 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
			令和8年度	0 人	0 人	
合計		12 人		12 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{6}{105} = \boxed{5.71} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{6}{213} = \boxed{2.81} \%$$

【令和8年度】

$$\frac{\text{令和8年度の退学者数(a)}}{\text{令和8年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{301} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<総合経済学部 総合経済学科>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	スポーツ	1前	1			1			1			兼3 兼3 兼3 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	スポーツ理論	1後		2					1			
	英語 I	1前	1									
	英語 II	1後	1									
	英語 III	2前	1									
	英語 IV	2後		1								
	言葉と文化(英語) I	2前		1								
	言葉と文化(英語) II	2後		1								
	言葉と文化(中国語) I	1前		1								
	言葉と文化(中国語) II	1後		1								
	言葉と文化(英語) III	3前		1								
	言葉と文化(英語) IV	3後		1								
	言葉と文化(中国語) III	2前		1								
	言葉と文化(中国語) IV	2後		1								
	コンピュータ・リテラシー	1前	1			1	1					
	学習方法演習 I	1前	1				1		5			
	学習方法演習 II	1後	1				1		5			
	基礎演習 I	2前	1				1		5			
	基礎演習 II	2後	1				1		5			
小計(19科目)	—	—	9	11	0	2	1	0	5	0	兼4	
主題科目	ボランティア入門	1前	2									兼1
	ボランティア活動 I	1通		1					2			
	ボランティア活動 II	2通		1					1			
	美術	1後		2								兼1
	健康科学	1前		2								兼1
	生命科学	3後		2								兼1
	自然科学	2後		2			1					
	基礎数学	1前		2			1					
	環境学	2前	2						1			
	人文地理	1後		2								兼1
	心理学 I	1前		2								兼1
	心理学 II	1後		2								兼1
	コミュニケーション演習	2後		1								兼1
	白山市の自然と文化	2後		2			1					
	社会福祉概論	1前		2								兼1
	介護福祉論	3前		2								兼1
	哲学	1後		2								兼1
	東洋史	4後		2								兼1
	西洋史	4前		2								兼1
	政治学	2後		2		1						
	法学 I	2前		2								兼1
	法学 II	2後		2								兼1
	日本文学	2前		2								兼1
	日本文化論	1後		2					1			
小計(24科目)	—	—	4	41	0	1	2	0	3	0	兼13	

#### 【令和8年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の 基 幹 教 員 兼 助 手 外 (を 除 く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	スポーツ	1前		1			1						
	スポーツ理論	1後			2						1		
	英語 I	1前		1									2
	英語 II	1後		1									2
	英語 III	2前		1									2
	英語 IV	2後			1								1
	言葉と文化(英語) I (未開講)	2前			1								1
	言葉と文化(英語) II	2後			1								1
	言葉と文化(中国語) I	1前			1								1
	言葉と文化(中国語) II	1後			1								1
	言葉と文化(英語) III (未開講)	3前			1								1
	言葉と文化(英語) IV	3後			1								1
	言葉と文化(中国語) III	2前			1								1
	言葉と文化(中国語) IV	2後			1								1
	コンピュータ・リテラシー	1前		1				1	1				
	学習方法演習 I	1前	○	1				1	1		3		
	学習方法演習 II	1後	○	1				1	1		3		
	基礎演習 I	2前	○	1				1	1		3		
	基礎演習 II	2後	○	1				1	1		3		
小計(19科目)	—	—	—	9	11	0	3	1	0	3	0	5	
主題科目	ボランティア入門	1前		2									1
	ボランティア活動 I	1通			1						1		
	ボランティア活動 II	2通			1						0		1
	美術	1後			2								1
	健康科学	1前			2								1
	生命科学	3後			2								1
	自然科学	2後			2				1				
	基礎数学	1前			2				1				
	環境学	2前	○	2							1		
	人文地理	1後			2								1
	心理学 I	1前			2								1
	心理学 II	1後			2								1
	コミュニケーション演習	2後			1								1
	白山市の自然と文化	2後			2					1			
	社会福祉概論	1前			2								1
	介護福祉論	3前			2								1
	哲学	1後			2								1
	東洋史	4後			2								1
	西洋史	4前			2								1
	政治学	2後			2				1				
	法学 I	2前			2								1
	法学 II	2後			2								1
	日本文学	2前			2								1
	日本文化論	1後			2						0		
小計(24科目)	—	—	—	4	41	0	1	2	0	2	0	14	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基本科目	総合経済学入門	1前	2					1				
	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場)	1後	2			1		1				
	ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場)	2前	2			1		1				
	マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策)	1後	2			1		1				
	マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル)	2前	2			1		1				
	経済数学	1後	2			1						
	北陸の経済産業史	1後	2								兼1	
	持続可能な開発とSDGs論	1後	1						1			兼1
	金融論	2前	2									兼1
	情報政策論	2後	2			1						
	経営学概論	1前	2			1						
	簿記会計	1前	2			1						
	社会学概論	1前	2					1				
	社会調査法	1後	2					1				
	社会調査演習	2前	1					1				
	メディア論	2前	2								兼1	
	ジェンダー論	2後	2					1				
	国際社会学	2後	2									兼1
	統計学	1前	2				1		1			
	データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎)	1後	2				1		1			
	データサイエンスⅡ(経営・経営のためのビッグデータの分析)	2前	2				1		1			
	IoTとデジタルマーケティング	1後	2			1			1			
ビジネスデザイン演習	2前	1			1							
ICTと情報セキュリティ	2後	2				1						
Webプログラミング	2後	1				1						
デジタルパフォーマンス演習	2後	1			1							
データ表現演習	3前	1				1		1				
AI戦略論	3後	2									兼1	
ITパスポートⅠ(ストラテジ系)	3前			2							兼1	
ITパスポートⅡ(テクノロジ系)	3後			2							兼1	
小計(30科目)	—	—	23	27	4	4	1	2	3	0	兼5	
専門展開科目(経済学系科目)	経済統計学	2前	2					1				
	地域経済論	2前	2				1		1			
	産業組織論	2前	2								兼1	
	地域共創論	2前	2				1					
	財政学	2前	2								兼1	
	経済情報論	2後	2			1						
	国際経済論	2後	2								兼1	
	地方財政学	2後	2								兼1	
	計量経済学	3前	2			1						
	公共経済論	3前	2								兼1	
	経済開発論	3前	2					1				
	環境経済論	3前	2			1						
	リーダーシップ論	3前	2								兼1	
	経済政策論	3前	2								兼1	
	労働経済論	3前	2								兼1	
	商法・会社法	2前	2								兼1	
	民法	3前	2								兼1	
	行政学	3前	2			1						
	政治社会学	3後	2			1						
	社会保障論	3後	2								兼1	
	医療経済学	3前	1								兼1	
	行政法	3後	2								兼1	
小計(22科目)	—	—	2	41	0	3	1	1	2	0	兼8	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の専任教員を除く、助教・助手が
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基本科目	総合経済学入門	1前	○	2					1			
	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場)	1後	○	2				1		1		
	ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場)	2前		2				1		1		
	マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策)	1後	○	2				1		1		
	マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル)	2前		2				1		1		
	経済数学	1後			2			1				
	北陸の経済産業史	1後			2							1
	持続可能な開発とSDGs論	1後	○	1							1	
	金融論	2前			2							1
	情報政策論	2後			2			1				
	経営学概論	1前	○	2				1				
	簿記会計	1前			2			1				
	社会学概論	1前	○	2						1		
	社会調査法	1後		2						1		
	社会調査演習	2前			1					1		
	メディア論	2前			2							1
	ジェンダー論	2後			2				1			
	国際社会学	2後			2							1
	統計学	1前			2				1		1	
	データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎)	1後			2				1		1	
	データサイエンスⅡ(経営・経営のためのビッグデータの分析)	2前	○	2					1		1	
	IoTとデジタルマーケティング	1後			2			2			0	
ビジネスデザイン演習	2前			1			1					
ICTと情報セキュリティ	2後			2				1				
Webプログラミング	2後			1				1				
デジタルパフォーマンス演習	2後			1			1					
データ表現演習	3前			1				1		1		
AI戦略論	3後			2							1	
ITパスポートⅠ(ストラテジ系)	3前							2			1	
ITパスポートⅡ(テクノロジ系)	3後							2			1	
小計(30科目)	—	—	—	23	27	4	6	1	2	2	0	5
専門展開科目(経済学系科目)	経済統計学	2前			2					1		
	地域経済論	2前	○	2				1		0		1
	産業組織論	2前			2							1
	地域共創論	2前			2			1				
	財政学	2前			2							1
	経済情報論	2後			2			1				
	国際経済論	2後			2							1
	地方財政学	2後			2							1
	計量経済学	3前			2			1				
	公共経済論	3前			2							1
	経済開発論	3前			2					1		
	環境経済論	3前			2			1				
	リーダーシップ論	3前			2							1
	経済政策論	3前			2							1
	労働経済論	3前			2							1
	商法・会社法	2前			2							1
	民法	3前			2							1
	行政学	3前			2			1				
	政治社会学	3後			2			1				
	社会保障論	3後			2							1
	医療経済学	3前			1							1
	行政法	3後			2							1
小計(22科目)	—	—	—	2	41	0	3	1	1	2	0	8



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目 (地域活性化科目)	地域共創実践論	2後		2		1	1					
	地域共創プロジェクト	3前		1		1	1		1			
	地域社会と経済	3後		2				1				
	地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)	3後		2		1			1			
	地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス)	4前		2		1						
	地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営)	4後		2		1						
	地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)	3後		2		1			1			
	地域企業論Ⅱ(事業承継)	4前		2		1			1			
	グリーンビジネス論	3後		2		1						
	健康づくりと地域発展	3前		2		1						
小計(10科目)	—	—	0	19	0	6	1	1	2	0	0	
(連携企業PBL科目)	連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)	2前		1		2	1	2	5			
	連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)	2後		1		2	1	2	5			
	連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)	3前		1		2	1	2	5			
	インターンシップⅠ	2前		1		3	2	1	5			
	インターンシップⅡ	2後		1		3	2	1	5			
	連携企業PBL実習	3前		3		3	2	1	5			
小計(6科目)	—	—	5	3	0	3	2	2	5	0	0	
(卒業研究科目)	基礎ゼミⅠ	3前		1		6	2	2				
	基礎ゼミⅡ	3後		1		6	2	2				
	卒業研究ゼミⅠ	4前		1		6	2	2				
	卒業研究ゼミⅡ	4後		1		6	2	2				
	卒業論文	4通		4		6	2	2				
小計(5科目)	—	—	8	0	0	6	2	2	0	0	0	
留学生科目	日本語Ⅰ	1前		2							兼1	
	日本語Ⅱ	1後		2							兼1	
	日本語Ⅲ	2前		2							兼1	
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後		1							兼1	
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前		1							兼1	
小計(5科目)	—	—	0	8	0	0	0	0	0	0	兼1	
合計(167科目)	—	—	57	226	4	8	3	2	5	0	兼33	
卒業要件及び履修方法												
基礎・主題科目 30単位以上(必修科目13単位、選択科目17単位) 専門基本科目 30単位以上(必修科目23単位、選択科目7単位) 専門展開科目 60単位以上(必修科目21単位、選択科目39単位) 合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期)) なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性化科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員を除く1助1手
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門展開科目 (地域活性化科目)	地域共創実践論	2後	○		2		1	1				
	地域共創プロジェクト	3前	○		1		1	1			0	1
	地域社会と経済	3後			2				1			
	地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)	3後	○		2		1				0	
	地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス)	4前			2		1					
	地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営)	4後			2		1					
	地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)	3後			2		1				0	
	地域企業論Ⅱ(事業承継)	4前			2		1				0	
	グリーンビジネス論	3後			2		1					
	健康づくりと地域発展	3前			2		1					
小計(10科目)	—	—	—	0	19	0	5	1	1	0	0	1
(連携企業PBL科目)	連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)	2前	○		1		3	1	2	3		
	連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)	2後	○		1		3	1	2	3		
	連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)	3前	○		1		3	1	2	3		
	インターンシップⅠ	2前	○		1		4	2	1	3		
	インターンシップⅡ	2後	○		1		4	2	1	3		
	連携企業PBL実習	3前	○		3		4	2	1	3		
小計(6科目)	—	—	—	5	3	0	4	2	2	3	0	0
(卒業研究科目)	基礎ゼミⅠ	3前	○		1		5	2	2			
	基礎ゼミⅡ	3後	○		1		5	2	2			
	卒業研究ゼミⅠ	4前	○		1		5	2	2			
	卒業研究ゼミⅡ	4後	○		1		5	2	2			
	卒業論文	4通	○		4		5	2	2			
小計(5科目)	—	—	—	8	0	0	5	2	2	0	0	0
留学生科目	日本語Ⅰ	1前			2							2
	日本語Ⅱ	1後			2							2
	日本語Ⅲ	2前			2							1
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後			1							1
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前			1							1
小計(5科目)	—	—	—	0	8	0	0	0	0	0	0	3
合計(167科目)	—	—	—	57	226	4	8	3	2	3	0	36
卒業要件及び履修方法												
基礎・主題科目 30単位以上(必修科目13単位、選択科目17単位) 専門基本科目 30単位以上(必修科目23単位、選択科目7単位) 専門展開科目 60単位以上(必修科目21単位、選択科目39単位) 合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期)) なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性化科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。												

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員(助手)を外除く
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	スポーツ	1前		1			1			1		
	スポーツ理論	1後			2					1		
	英語 I	1前		1								2
	英語 II	1後		1								2
	英語 III	2前		1								2
	英語 IV	2後			1							1
	言葉と文化(英語) I (未開講)	2前			1							1
	言葉と文化(英語) II (未開講)	2後			1							1
	言葉と文化(中国語) I	1前			1							1
	言葉と文化(中国語) II	1後			1							1
	言葉と文化(英語) III	3前			1							1
	言葉と文化(英語) IV	3後			1							1
	言葉と文化(中国語) III	2前			1							1
	言葉と文化(中国語) IV (未開講)	2後			1							1
	コンピュータ・リテラシー	1前		1			1	1				
	学習方法演習 I	1前	○	1			1	1		4		
	学習方法演習 II	1後	○	1			1	1		4		
	基礎演習 I	2前	○	1			1	1		4		
	基礎演習 II	2後	○	1			1	1		4		
小計(19科目)	—	—	—	9	11	0	3	1	0	4	0	5
主題科目	ボランティア入門	1前		2								1
	ボランティア活動 I	1通			1					2		
	ボランティア活動 II	2通			1					1		
	美術	1後			2							1
	健康科学	1前			2							1
	生命科学	3後			2							1
	自然科学	2後			2			1				
	基礎数学	1前			2			1				
	環境学	2前	○	2						1		
	人文地理	1後			2							1
	心理学 I	1前			2							1
	心理学 II	1後			2							1
	コミュニケーション演習	2後			1							1
	白山市の自然と文化	2後			2			1				
	社会福祉概論	1前			2							1
	介護福祉論	3前			2							1
	哲学	1後			2							1
	東洋史	4後			2							1
	西洋史	4前			2							1
	政治学	2後			2			1				
	法学 I	2前			2							1
	法学 II	2後			2							1
	日本文学	2前			2							1
	日本文化論	1後			2							1
小計(24科目)	—	—	—	4	41	0	1	2	0	3	0	13

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	スポーツ	1前	1			1					1	
	スポーツ理論	1後		2							1	
	英語 I	1前	1									兼2
	英語 II	1後	1									兼2
	英語 III	2前	1									兼3
	英語 IV	2後		1								兼1
	言葉と文化(英語) I	2前		1								兼1
	言葉と文化(英語) II	2後		1								兼1
	言葉と文化(中国語) I	1前		1								兼1
	言葉と文化(中国語) II	1後		1								兼1
	言葉と文化(英語) III	3前		1								兼1
	言葉と文化(英語) IV	3後		1								兼1
	言葉と文化(中国語) III	2前		1								兼1
	言葉と文化(中国語) IV	2後		1								兼1
	コンピュータ・リテラシー	1前		1				1	1			
	学習方法演習 I	1前		1					1		5	
	学習方法演習 II	1後		1					1		5	
	基礎演習 I	2前		1					1		5	
	基礎演習 II	2後		1					1		5	
小計(19科目)	—	—	9	11	0	2	1	0	5	0	5	兼4
主題科目	ボランティア入門	1前	2									兼1
	ボランティア活動 I	1通		1							2	
	ボランティア活動 II	2通		1							1	
	美術	1後		2								兼1
	健康科学	1前		2								兼1
	生命科学	3後		2								兼1
	自然科学	2後		2					1			
	基礎数学	1前		2					1			
	環境学	2前		2							1	
	人文地理	1後		2								兼1
	心理学 I	1前		2								兼1
	心理学 II	1後		2								兼1
	コミュニケーション演習	2後		1								兼1
	白山市の自然と文化	2後		2					1			
	社会福祉概論	1前		2								兼1
	介護福祉論	3前		2								兼1
	哲学	1後		2								兼1
	東洋史	4後		2								兼1
	西洋史	4前		2								兼1
	政治学	2後		2					1			
	法学 I	2前		2								兼1
	法学 II	2後		2								兼1
	日本文学	2前		2								兼1
	日本文化論	1後		2							1	
小計(24科目)	—	—	4	41	0	1	2	0	3	0	3	兼12

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の専任教員(助手以外を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基本科目	総合経済学入門	1前	○	2								
	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場)	1後	○	2			1		1			
	ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場)	2前		2			1		1			
	マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策)	1後	○	2			1		1			
	マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル)	2前		2			1		1			
	経済数学	1後			2		1					
	北陸の経済産業史	1後			2							1
	持続可能な開発とSDGs論	1後	○	1						1		
	金融論	2前			2							1
	情報政策論	2後			2			1				
	経営学概論	1前	○	2			1					
	簿記会計	1前			2		1					
	社会学概論	1前	○	2					1			
	社会調査法	1後			2				1			
	社会調査演習	2前			1				1			
	メディア論	2前			2							1
	ジェンダー論	2後			2				1			
	国際社会学	2後			2							1
	統計学	1前			2			1		1		
	データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎)	1後			2			1		1		
	データサイエンスⅡ(統計・機械学習のためのビッグデータ分析)	2前	○	2			1		1			
	IoTとデジタルマーケティング	1後			2		2			0		
	ビジネスデザイン演習	2前			1		1					
ICTと情報セキュリティ	2後			2			1					
Webプログラミング	2後			1			1					
デジタルパフォーマンス演習	2後			1		1						
データ表現演習	3前			1		1		1				
AI戦略論	3後			2							1	
ITパスポートⅠ(ストラテジ系)	3前				2						1	
ITパスポートⅡ(テクノロジ系)	3後				2						1	
小計(30科目)	—	—	—	23	27	4	6	1	2	2	0	5
専門展開科目(経済学系科目)	経済統計学	2前			2				1			
	地域経済論	2前	○	2			1		1			
	産業組織論(未開講)	2前			2							1
	地域共創論	2前			2			1				
	財政学	2前			2							1
	経済情報論	2後			2			1				
	国際経済論	2後			2							1
	地方財政学	2後			2							1
	計量経済学	3前			2			1				
	公共経済論	3前			2							1
	経済開発論	3前			2				1			
	環境経済論	3前			2			1				
	リーダーシップ論	3前			2							1
	経済政策論	3前			2							1
	労働経済論	3前			2							1
	商法・会社法	2前			2							1
	民法	3前			2							1
	行政学	3前			2			1				
	政治社会学	3後			2			1				
	社会保障論	3後			2							1
	医療経済学	3前			1							1
	行政法	3後			2							1
小計(22科目)	—	—	—	2	41	0	3	1	1	2	0	8

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基本科目	総合経済学入門	1前		2								
	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場)	1後		2			1		1			
	ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場)	2前		2			1		1			
	マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策)	1後		2			1		1			
	マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル)	2前		2			1		1			
	経済数学	1後			2		1					
	北陸の経済産業史	1後			2							兼1
	持続可能な開発とSDGs論	1後		1						1		
	金融論	2前			2							兼1
	情報政策論	2後			2			1				
	経営学概論	1前		2			1					
	簿記会計	1前		2			1					
	社会学概論	1前		2						1		
	社会調査法	1後		2						1		
	社会調査演習	2前		1						1		
	メディア論	2前		2								兼1
	ジェンダー論	2後		2					1			
	国際社会学	2後		2								兼1
	統計学	1前		2					1		1	
	データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎)	1後		2					1		1	
	データサイエンスⅡ(統計・機械学習のためのビッグデータ分析)	2前		2					1		1	
	IoTとデジタルマーケティング	1後		2			2		1		1	
	ビジネスデザイン演習	2前		1			1		1			
ICTと情報セキュリティ	2後		2					1				
Webプログラミング	2後		1					1				
デジタルパフォーマンス演習	2後		1			1						
データ表現演習	3前		1			1		1		1		
AI戦略論	3後		2								兼1	
ITパスポートⅠ(ストラテジ系)	3前				2						兼1	
ITパスポートⅡ(テクノロジ系)	3後				2						兼1	
小計(30科目)	—	—	—	23	27	4	5	1	2	3	0	兼5
専門展開科目(経済学系科目)	経済統計学	2前			2						1	
	地域経済論	2前		2			1		1			
	産業組織論	2前			2							兼1
	地域共創論	2前			2			1				
	財政学	2前			2							兼1
	経済情報論	2後			2			1				
	国際経済論	2後			2							兼1
	地方財政学	2後			2							兼1
	計量経済学	3前			2			1				
	公共経済論	3前			2							兼1
	経済開発論	3前			2					1		
	環境経済論	3前			2			1				
	リーダーシップ論	3前			2							兼1
	経済政策論	3前			2							兼1
	労働経済論	3前			2							兼1
	商法・会社法	2前			2							兼1
	民法	3前			2							兼1
	行政学	3前			2			1				
	政治社会学	3後			2			1				
	社会保障論	3後			2							兼1
	医療経済学	3前			1							兼1
	行政法	3後			2							兼1
小計(22科目)	—	—	—	2	41	0	3	1	1	2	0	兼8

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の専任教員以外を 除く(助手は手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目 (経営学系科目)	マーケティング論	1後	○	2			1				0		
	経営組織論	2前			2		1						
	企業の社会的責任	2前			2		1						
	消費者行動論	2前			2							1	
	企業論	2後			2		1						
	経営戦略論	2後			2		1						
	経営管理論	2後			2		1						
	中小企業経営論	2後			2		1						
	ベンチャービジネス論	3前			2		1			0			
	マーケティングリサーチ	3前			2		1			0			
	IoTとロジスティクス	3後			1		1						
	ファイナンシャル・マネジメント	4前			2		0						
	ファイナンシャルプランニング基礎	1後			1							1	
	ファイナンシャルプランニング実務演習	2前			1							1	
財務会計論	2前			2		1							
管理会計論	2後			2		1							
税務会計論	4前			2		1							
小計(17科目)	—	—	—	2	29	0	4	0	0	0	0	2	
専門展開科目 (環境系科目)	食と農の経済学	2前			2		1						
	環境マネジメント	2前			2							1	
	環境政策論	2後	○	2			1						
	エコライフ論	3前			2		1						
	都市環境計画	3前			2		1						
	廃棄物・再生資源論	3前			2					1			
	自然再生論	3前			2		1						
	生物多様性保全論	3前			2		1						
	国際環境保全論	3後			2					1			
	環境技術論	3後			1		1						
	企業と環境法	3後			1		1						
	地産地消とブランディング	3後			2		1						
	生態系観察演習	3後			1		1						
	環境測定演習	4前			1		1			1			
地域循環共生圏	4前			2		1							
小計(15科目)	—	—	—	2	24	0	2	1	0	1	0	1	
専門展開科目 (健康系科目)	健康と栄養	2前			2							1	
	スポーツビジネス論	2後			2							1	
	健康デザイン論	2後			2							1	
	健康経営概論	3前	○	2			1						
	保健医療データマイニング	3前			2							1	
	アンチエイジングとストリートダンス	3前			1		1						
	公共交通政策と健康	3前			2		1						
	スポーツとからだのしくみ	3後			2		1						
	ヘルスプロモーション演習	3後			1		1			1			
	こどもの健康と地域社会	3後			2		1						
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後			2								1
	eスポーツ論	3後			2							1	
	健康とメンタルコンディショニング	4前			2					1			
	ネイチャーアクティビティ	4前			1		1						
小計(14科目)	—	—	—	2	23	0	3	0	0	1	0	6	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門展開科目 (経営学系科目)	マーケティング論	1後	2								1		
	経営組織論	2前		2									
	企業の社会的責任	2前		2			1						
	消費者行動論	2前		2									兼1
	企業論	2後		2			1						
	経営戦略論	2後		2			2						
	経営管理論	2後		2			1						
	中小企業経営論	2後		2			1						
	ベンチャービジネス論	3前		2							1		
	マーケティングリサーチ	3前		2							1		
	IoTとロジスティクス	3後		1			1						
	ファイナンシャル・マネジメント	4前		2			1						
	ファイナンシャルプランニング基礎	1後		1									兼1
	ファイナンシャルプランニング実務演習	2前		1									兼1
財務会計論	2前		2			1							
管理会計論	2後		2			1							
税務会計論	4前		2			1							
小計(17科目)	—	—	2	29	0	3	0	0	1	0	1	0	兼2
専門展開科目 (環境系科目)	食と農の経済学	2前		2			1						
	環境マネジメント	2前		2									兼1
	環境政策論	2後	2							1			
	エコライフ論	3前		2			1						
	都市環境計画	3前		2			1						
	廃棄物・再生資源論	3前		2							1		
	自然再生論	3前		2			1						
	生物多様性保全論	3前		2			1						
	国際環境保全論	3後		2							1		
	環境技術論	3後		1			1						
	企業と環境法	3後		1			1						
	地産地消とブランディング	3後		2			1						
	生態系観察演習	3後		1			1						
	環境測定演習	4前		1			1				1		
地域循環共生圏	4前		2			1							
小計(15科目)	—	—	2	24	0	2	1	0	1	0	1	0	兼1
専門展開科目 (健康系科目)	健康と栄養	2前		2									兼1
	スポーツビジネス論	2後		2									兼1
	健康デザイン論	2後		2									兼1
	健康経営概論	3前	2				1						
	保健医療データマイニング	3前		2									兼1
	アンチエイジングとストリートダンス	3前		1			1						
	公共交通政策と健康	3前		2			1						
	スポーツとからだのしくみ	3後		2			1						
	ヘルスプロモーション演習	3後		1			1				1		
	こどもの健康と地域社会	3後		2			1						
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後		2									兼1
	eスポーツ論	3後		2									兼1
	健康とメンタルコンディショニング	4前		2							1		
	ネイチャーアクティビティ	4前		1			1						
小計(14科目)	—	—	2	23	0	3	0	0	1	0	1	0	兼6

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外を 除く 助手	
				必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目 (地域活性科目)	地域共創実践論	2後	○		2		1	1					
	地域共創プロジェクト	3前	○		1		1	1			1		
	地域社会と経済	3後			2				1				
	地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)	3後	○		2		1				1		
	地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス)	4前			2		1						
	地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営)	4後			2		1						
	地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)	3後			2		1				0		
	地域企業論Ⅱ(事業承継)	4前			2		1				0		
	グリーンビジネス論	3後			2		1						
	健康づくりと地域発展	3前			2		1						
小計(10科目)	—	—	0	19	0	5	1	1	1	0	0		
(連携企業PBL) 専門展開科目	連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)	2前	○		1		3	1	2	4			
	連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)	2後	○		1		3	1	2	4			
	連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)	3前	○		1		3	1	2	4			
	インターンシップⅠ	2前	○		1		4	2	1	4			
	インターンシップⅡ	2後	○		1		4	2	1	4			
	連携企業PBL実習	3前	○		3		4	2	1	4			
	小計(6科目)	—	—	5	3	0	4	2	2	4	0	0	
(卒業研究) 専門展開科目	基礎ゼミⅠ	3前	○		1		5	2	2				
	基礎ゼミⅡ	3後	○		1		5	2	2				
	卒業研究ゼミⅠ	4前	○		1		5	2	2				
	卒業研究ゼミⅡ	4後	○		1		5	2	2				
	卒業論文	4通	○		4		5	2	2				
	小計(5科目)	—	—	8	0	0	5	2	2	0	0	0	
留学生科目	日本語Ⅰ	1前			2								5
	日本語Ⅱ	1後			2								5
	日本語Ⅲ	2前			2								1
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後			1								1
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前			1								1
	小計(5科目)	—	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	6
合計(167科目)	—	—	57	226	4	8	3	2	4	0	39		
卒業要件及び履修方法													
基礎・主題科目 30単位以上(必修科目13単位、選択科目17単位) 専門基本科目 30単位以上(必修科目23単位、選択科目7単位) 専門展開科目 60単位以上(必修科目21単位、選択科目39単位) 合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期)) なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
				必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
専門展開科目 (地域活性科目)	地域共創実践論	2後			2		1	1					
	地域共創プロジェクト	3前			1		1	1			1		
	地域社会と経済	3後			2				1				
	地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)	3後			2		1				1		
	地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス)	4前			2		1						
	地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営)	4後			2		1						
	地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)	3後			2		1				1		
	地域企業論Ⅱ(事業承継)	4前			2		1				1		
	グリーンビジネス論	3後			2		1						
	健康づくりと地域発展	3前			2		1						
小計(10科目)	—	—	0	19	0	6	1	1	2	0	0		
(連携企業PBL) 専門展開科目	連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)	2前			1		2	1	2	5			
	連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)	2後			1		2	1	2	5			
	連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)	3前			1		2	1	2	5			
	インターンシップⅠ	2前			1		3	2	1	5			
	インターンシップⅡ	2後			1		3	2	1	5			
	連携企業PBL実習	3前			3		3	2	1	5			
	小計(6科目)	—	—	5	3	0	3	2	2	5	0	0	
(卒業研究) 専門展開科目	基礎ゼミⅠ	3前			1		6	2	2				
	基礎ゼミⅡ	3後			1		6	2	2				
	卒業研究ゼミⅠ	4前			1		6	2	2				
	卒業研究ゼミⅡ	4後			1		6	2	2				
	卒業論文	4通			4		6	2	2				
	小計(5科目)	—	—	8	0	0	6	2	2	0	0	0	
留学生科目	日本語Ⅰ	1前			2								兼5
	日本語Ⅱ	1後			2								兼5
	日本語Ⅲ	2前			2								兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅰ	2後			1								兼1
	言葉と文化(日本語)Ⅱ	3前			1								兼1
	小計(5科目)	—	—	0	8	0	0	0	0	0	0	0	兼6
合計(167科目)	—	—	57	226	4	8	3	2	5	0	37		
卒業要件及び履修方法													
基礎・主題科目 30単位以上(必修科目13単位、選択科目17単位) 専門基本科目 30単位以上(必修科目23単位、選択科目7単位) 専門展開科目 60単位以上(必修科目21単位、選択科目39単位) 合計 124単位以上 (履修科目の登録の上限:24単位(学期)) なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
  - ・ 「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。  
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
 (例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和8年度(新)】→【令和7年度(新)】→【令和6年度】→【令和5年度】→【令和8年度(旧)】→【令和7年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更の理由により、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼2」に変更。
- ・兼任教員交代の理由により、「社会福祉概論」の専任教員等の配置について他の科目を担当する兼任教員へ変更した。これにより、主題科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼13」から「兼12」に変更。
- ・留学生入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は他学部との合同クラス開講へ変更した。これにより、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼5」に変更。あわせて、留学生科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「兼1」から「兼6」に変更。
- ・上記3点の変更の理由により、全科目合計の専任教員等の配置を「兼33」から「兼37」に変更。
- ・誤記の理由により、専門基本科目の科目区分小計の専任教員等の配置を「教授4」から「教授5」に変更。

【令和7年度】

- ・令和7年10月より改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）を適用。
- ・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更の理由により、「英語Ⅲ」の基幹教員等の配置を「兼3」から「基幹教員以外の教員2」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「学習方法演習Ⅰ」、「学習方法演習Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」及び基礎科目の科目区分小計の基幹教員等の配置を「助教5」から「助教4」に変更。基幹教員補充（令和7年5月AC教員審査済み）の理由により、当該4科目の基幹教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。基礎科目の科目区分小計の基幹教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。
- ・基幹教員以外の教員交代の理由により、基礎科目の科目区分小計を「兼4」から「基幹教員以外の教員5」に変更。
- ・基幹教員以外の教員交代の理由により、「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」の基幹教員等の配置について、他の基幹教員以外の教員へ変更した。これにより、主題科目の科目区分小計の基幹教員等の配置を「兼12」から「基幹教員以外の教員13」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「IoTとデジタルマーケティング」の基幹教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。基幹教員補充（令和7年5月AC教員審査済み）の理由により、当該科目の基幹教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。専門基本科目の科目区分小計の基幹教員等の配置を「教授5」から「教授6」に、「助教3」から「助教2」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「マーケティング論」、「ベンチャービジネス論」、「マーケティングリサーチ」の基幹教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。基幹教員補充（令和7年5月AC教員審査済み）の理由により、「マーケティング論」、「マーケティングリサーチ」の基幹教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。基幹教員補充（令和8年2月AC教員審査済み）の理由により、「ベンチャービジネス論」の基幹教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・担当者未定となっていた「経営組織論」について、基幹教員補充（令和8年2月AC教員審査済み）の理由により、基幹教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・担当者未定となっていた「経営戦略論」について、基幹教員補充（令和7年5月AC教員審査済み）の理由により、基幹教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・基幹教員教授死去に伴う基幹教員補充（令和7年7月AC教員審査済み）の理由により、「企業論」、「経営管理論」、「中小企業経営論」の担当教員を他の基幹教員教授に変更。
- ・基幹教員教授死去に伴う基幹教員補充（令和8年2月AC教員審査済み）の理由により、「企業の社会的責任」、「財務会計論」の担当教員を他の基幹教員教授に変更。
- ・基幹教員教授死去の理由により、「ファイナンシャル・マネジメント」の基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・上記の基幹教員の退職、死去、補充の理由により、専門展開科目（経営学系）の科目区分小計の基幹教員等の配置を「教授3」から「教授4」に、「助教1」から「助教0」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）」、「地域企業論Ⅱ（事業承継）」の基幹教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。
- ・基幹教員教授死去に伴う基幹教員補充（令和8年2月AC教員審査済み）の理由により、「地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）」、「地域企業論Ⅱ（事業承継）」の担当教員を他の基幹教員教授に変更。当該2科目はオムニバス科目から単独担当科目に変更。
- ・上記の基幹教員の退職、死去、補充の理由により、専門展開科目（地域活性科目）の科目区分小計の基幹教員等の配置を「教授6」から「教授5」に、「助教2」から「助教1」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」、「連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）」、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「連携企業PBL実習」の基幹教員等の配置を「助教5」から「助教4」に変更。基幹教員補充（令和7年5月AC教員審査済み）の理由により、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」、「連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）」の基幹教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「連携企業PBL実習」の基幹教員等の配置を「教授3」から「教授4」に変更。
- ・上記の基幹教員の退職、補充の理由により、専門展開科目（連携企業PBL科目）の科目区分小計の基幹教員等の配置を「教授3」から「教授4」に、「助教5」から「助教4」に変更。
- ・基幹教員教授死去の理由により、「基礎ゼミⅠ」、「基礎ゼミⅡ」、「卒業研究ゼミⅠ」、「卒業研究ゼミⅡ」、「卒業論文」の基幹教員等の配置を「教授6」から「教授5」に変更。
- ・上記の基幹教員死去の理由により、専門展開科目（卒業研究科目）の科目区分小計の基幹教員等の配置を「教授6」から「教授5」に変更。
- ・上記の理由により、全科目合計の基幹教員等の配置を「助教5」から「助教4」に、「兼37」から「基幹教員以外の教員39」に変更。

【令和8年度】

- ・基幹教員退職の理由により、「学習方法演習Ⅰ」、「学習方法演習Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」及び基礎科目の科目区分小計の基幹教員等の配置を「助教4」から「助教3」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「ボランティア活動Ⅰ」の基幹教員等の配置を「助教2」から「助教1」に変更。「ボランティア活動Ⅱ」及び「日本文化論」の基幹教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。「ボランティア活動Ⅱ」について、開講予定時期までに基幹教員の補充ができなかったため、一時的に基幹教員以外の教員が当該科目を担当している。「ボランティア活動Ⅱ」の基幹教員等の配置を「基幹教員以外の教員0」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・上記の理由により、主題科目の科目区分小計の基幹教員等の配置を「助教3」から「助教2」に、「基幹教員以外の教員13」から「基幹教員以外の教員14」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「地域経済論」の基幹教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。開講予定時期までに基幹教員の補充ができなかったため、一時的に基幹教員以外の教員が当該科目を担当している。当該科目の基幹教員等の配置を「基幹教員以外の教員0」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・上記の理由により、専門展開科目（経済学系科目）の科目区分小計の基幹教員等の配置を「助教2」から「助教1」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「地域共創プロジェクト」、「地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）」の基幹教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。「地域共創プロジェクト」は開講予定時期までに基幹教員の補充ができなかったため、一時的に基幹教員以外の教員が当該科目を担当している。当該科目の基幹教員等の配置を「基幹教員以外の教員0」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・上記の理由により、専門展開科目（地域活性科目）の科目区分小計の基幹教員等の配置を「助教1」から「助教0」に、「基幹教員以外の教員0」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・基幹教員退職の理由により、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」、「連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）」、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「連携企業PBL実習」及び専門展開科目（卒業研究科目）の科目区分小計の基幹教員等の配置を「助教4」から「助教3」へ変更。
- ・基幹教員以外の教員交代の理由により、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」の基幹教員等の配置を「基幹教員以外の教員5」から「基幹教員以外の教員2」に変更。
- ・上記の理由により、全科目合計の基幹教員等の配置を「助教4」から「助教3」に、「基幹教員以外の教員39」から「基幹教員以外の教員36」に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
37 科目	128 科目	2 科目	167 科目	37 科目 [ - ]	128 科目 [ - ]	2 科目 [ - ]	167 科目 [ - ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>該当なし</p>
-------------

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{167} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	金城大学短期大学部 (必要面 5,000.007,000-00 ㎡)と共用(8) 借用面積: 2,239.40㎡ 借用期間: 50年			
	校舎敷地	2,239.40 ㎡	102,818.00 ㎡	0 ㎡	105,057.40 ㎡				
	その他	0 ㎡	8,935.00 ㎡	1,978.00 ㎡	10,913.00 ㎡				
	合計	2,239.40 ㎡	111,753.00 ㎡	1,978.00 ㎡	115,970.40 ㎡				
(2) 校舎	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	金城大学短期大学部 (必要面 5,300.006,300-00 ㎡)と共用(8) 建築設計と登記上の面積誤差のため(6) 用途変更したため(8)			
		20,547.30 20,755.86 20,815.72 ㎡	2,408.85 2,033.73 ㎡	8,597.66 8,764.22 ㎡	31,553.81 31,613.67 ㎡				
		(20,815.72 ㎡)	(2,033.73 ㎡)	(8,764.22 ㎡)	(31,613.67 ㎡)				
(3) 教室・教員研究室	教室	73 74 室	教員研究室	16 室	大学全体 用途変更したため(8)				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具 標 本	教育環境の向上のため(7) 金城大学短期大学部との共用分を含む全体 図書121,380冊〔和112,104冊、洋9,276冊〕 学術雑誌301種〔和241種、洋60種〕 電子ジャーナル6種〔洋6種〕 視聴覚資料2,166点 機械・器具650点		
		冊	電子図書 〔うち外国書〕	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			点	点
	総合経済学部	12,990 [1,721] (13,150 [1,696]) (12,990 [1,721])	0 [0] (0 [0])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	0 (0)		0 (0)	
	計	12,990 [1,721] (13,150 [1,696]) (12,990 [1,721])	0 [0] (0 [0])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	0 (0)		0 (0)	
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体		
	3,348.05 ㎡		0 ㎡		2,993.95 ㎡				
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費にはデータベース、その他経費(運用コスト)を含む当初購入予定だったものと同スペックのものが安価に購入できたため(6)
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	2,892 2,920千円	1,770千円	1,770千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	130,951 142,000千円	1,000千円	1,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,200千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、私立大学経常費補助金収入、資産運用収入等で充当						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び

「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(8)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		金城大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
人間社会科学部	4	110	2年次2 3年次7	509	—	0.78	—	—	平成12	石川県白山市笠間町1200番地	令和6年度から入学定員変更(90→50) 令和7年度から編入学定員変更(3年次5→2年次2、3年次2)				
社会福祉学科	4	50	2年次2 3年次2	249	学士 (社会福祉学)	0.81	—	—	平成12						
子ども教育保育学科	4	60	5	260	学士 (子ども教育保育学)	0.75	—	—	平成30			同上	令和6年度から入学定員変更(70→60)		
医療健康学部	4	90	—	360	—	0.88	—	—	平成19			同上			
理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法学)	1.01	—	—	平成19						
作業療法学科	4	30	—	120	学士 (作業療法学)	0.61	—	—	平成25						
看護学部	4	80	—	320	—	1.10	—	—	平成27			石川県白山市笠間町1200番地 及び石川県白山市東幸一丁目 250番地			
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.10	—	—	平成27						
総合経済学部	4	150	3年次5	455	—	0.65	—	—	令和6			石川県白山市笠間町1200番地			
総合経済学科	4	150	5	455	学士 (総合経済学)	0.65	—	—	令和6						
大学全体	4	430	2年次2 3年次12	1,644	—	—	—	—	—			—	—		

大学の名称	金城大学短期大学部										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
幼児教育学科	2	90	—	180	短期大学士(幼児教育)	0.67	—	—	昭和51	石川県白山市笠間町1200番地	令和6年度から入学定員変更(150→90)			
美術学科	2	65	—	130	短期大学士(美術)	0.93	—	—	昭和51	同上				
ビジネス実務学科	2	95	—	190	短期大学士(ビジネス実務)	0.95	—	—	昭和59	同上	令和6年度から入学定員変更(135→95)			
大学全体	2	250	—	500	—	—	—	—	—	—				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和9年度開設用)IV.3.3収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<総合経済学部 総合経済学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和6年度】		【令和7年度】		【令和8年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	
専任	教授(学部長)	寒河江 雅彦 (65) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (66) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (67) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (68) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (69) <令和6年4月> 博士(理学)	寒河江 雅彦 (70) <令和6年4月> 博士(理学)	
		経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	経済数学 情報政策論 経済情報論 計量経済学 地域共創実践論 地域共創プロジェクト	
専任	教授	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (76) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (77) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (78) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (79) <令和6年4月> 博士(経営学)	古賀 智敏 (80) <令和6年4月> 博士(経営学)	
		企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	企業の社会的責任 企業論 経営管理論 中小企業経営論 ファイナンシャル・マネジメント 財務会計論 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	
専任	教授	小林 光 (73) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (74) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (75) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (76) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (77) <令和8年4月> 博士(工学)	小林 光 (78) <令和8年4月> 博士(工学)	
		ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論 経営組織論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論 経営組織論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論 経営組織論	ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 環境経済論 エコライフ論 都市環境計画 環境技術論 企業と環境法 グリーンビジネス論 経営組織論	
専任	教授	西村 茂 (70) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (71) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (72) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (73) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (74) <令和7年4月> 法学修士	西村 茂 (75) <令和7年4月> 法学修士	
		政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	政治学 行政学 政治社会学 公共交通政策と健康 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	
専任	教授	數下 保弘 (61) <令和7年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (61) <令和7年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (62) <令和7年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (63) <令和7年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (64) <令和7年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (65) <令和7年4月> 修士(経営学)	
		経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文 企業論 経営管理論 中小企業経営論 財務会計論	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文 企業論 経営管理論 中小企業経営論 財務会計論	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文 企業論 経営管理論 中小企業経営論 財務会計論	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文 企業論 経営管理論 中小企業経営論 財務会計論	経営学概論 簿記会計 管理会計論 税務会計論 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 地域づくり論Ⅱ(コミュニティビジネス) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文 企業論 経営管理論 中小企業経営論 財務会計論
兼任	講師	數下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)	數下 保弘 (61) <令和6年4月> 修士(経営学)	
		経営学概論 簿記会計	経営学概論 簿記会計					

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専任	教授	松村 寛一郎 (57) <令和6年4月> 博士(工学)	専任	教授	松村 寛一郎 (57) <令和6年4月> 博士(工学)	基 (主 専)	教授	松村 寛一郎 (58) <令和6年4月> 博士(工学)	基 (主 専)	教授	松村 寛一郎 (59) <令和6年4月> 博士(工学)
		IoTとデジタルマーケティング※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とブランディング 地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営) 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			IoTとデジタルマーケティング※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とブランディング 地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営) 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			IoTとデジタルマーケティング※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とブランディング 地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営) 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文 ベンチャービジネス論 地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション) 地域企業論Ⅱ(事業承継)			IoTとデジタルマーケティング※ IoTとロジスティクス 食と農の経済学 地産地消とブランディング 地域づくり論Ⅲ(情報と地域経営) 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文 ベンチャービジネス論 地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション) 地域企業論Ⅱ(事業承継)
専任	教授	廣瀬 元 (51) <令和8年4月> 博士(工学)	専任	教授	廣瀬 元 (52) <令和8年4月> 博士(工学)	基 (主 専)	教授	廣瀬 元 (53) <令和8年4月> 博士(工学)	基 (主 専)	教授	廣瀬 元 (54) <令和8年4月> 博士(工学)
		コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーマンス演習 アンチエイジングとストリートダンス 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーマンス演習 アンチエイジングとストリートダンス 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーマンス演習 アンチエイジングとストリートダンス 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			コンピュータ・リテラシー ビジネスデザイン演習 デジタルパフォーマンス演習 アンチエイジングとストリートダンス 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
兼任	講師	廣瀬 元 (51) <令和6年4月> 博士(工学)	兼任	講師	廣瀬 元 (52) <令和6年4月> 博士(工学)		講師	廣瀬 元 (53) <令和6年4月> 博士(工学)			
		コンピュータ・リテラシー			コンピュータ・リテラシー			コンピュータ・リテラシー			
専任	教授	竹野 欽昭 (51) <令和6年4月> 博士(医学)	専任	教授	竹野 欽昭 (52) <令和6年4月> 博士(医学)	基 (主 専)	教授	竹野 欽昭 (53) <令和6年4月> 博士(医学)	基 (主 専)	教授	竹野 欽昭 (54) <令和6年4月> 博士(医学)
		スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			スポーツ 健康経営概論 スポーツとからだのしくみ ヘルスプロモーション演習 こどもの健康と地域社会 ネイチャーアクティビティ 健康づくりと地域発展 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専任	准教授	廣澤 一 (51) <令和6年4月> 博士(地球環境科学)	専任	准教授	廣澤 一 (51) <令和6年4月> 博士(地球環境科学)	基 (主 専)	准教授	廣澤 一 (52) <令和6年4月> 博士(地球環境科学)	基 (主 専)	准教授	廣澤 一 (53) <令和6年4月> 博士(地球環境科学)
		自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文			自然科学 白山市の自然と文化 環境政策論 自然再生論 生物多様性保全論 生態系観察演習 環境測定演習 地域循環共生圏 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
担当授業科目名		
専	准教授	木村 剛 (48) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		コンピュータ・リテラシー 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎数学 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習
専	准教授	平子 紘平 (43) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	田中 隆 (60) ＜令和6年4月＞ 博士(総合社会文化)
		総合経済学入門 ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	高橋 順子 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
担当授業科目名		
専	准教授	木村 剛 (48) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		コンピュータ・リテラシー 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎数学 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習
専	准教授	平子 紘平 (44) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	田中 隆 (60) ＜令和6年4月＞ 博士(総合社会文化)
		総合経済学入門 ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
専	講師	高橋 順子 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

教員区分	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
担当授業科目名		
基(主専)	准教授	木村 剛 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		コンピュータ・リテラシー 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎数学 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習
基(主専)	准教授	平子 紘平 (45) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
基(主専)	講師	田中 隆 (61) ＜令和6年4月＞ 博士(総合社会文化)
		総合経済学入門 ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
基(主専)	講師	高橋 順子 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

教員区分	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
担当授業科目名		
基(主専)	准教授	木村 剛 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		コンピュータ・リテラシー 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 基礎数学 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) ICTと情報セキュリティ Webプログラミング データ表現演習
基(主専)	准教授	平子 紘平 (46) ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		地域経済論 ※ 地域共創論 地域共創実践論 地域共創プロジェクト 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
基(主専)	講師	田中 隆 (62) ＜令和6年4月＞ 博士(総合社会文化)
		総合経済学入門 ミクロ経済学Ⅰ(完全競争市場) ミクロ経済学Ⅱ(不完全競争市場) マクロ経済学Ⅰ(ケインズ経済学と経済政策) マクロ経済学Ⅱ(開放経済体系と長期モデル) 経済開発論 地域社会と経済 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文
基(主専)	講師	高橋 順子 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		社会学概論 社会調査法 社会調査演習 ジェンダー論 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習 基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ 卒業研究ゼミⅠ 卒業研究ゼミⅡ 卒業論文

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	助教	荒木 由希 (47) <令和6年4月> 修士(経済学)	専	助教	荒木 由希 (48) <令和6年4月> 修士(経済学)		助教	荒木 由希 (49) <令和6年4月> 修士(経済学)		助教	荒木 由希 (49) <令和6年4月> 修士(経済学)
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習			学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習	基(主専)		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習			学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ ボランティア活動Ⅱ 日本文化論 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト 地域づくり論Ⅰ(地域ブランド) ※ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	宮本 加奈 (46) <令和6年4月> 修士(環境管理・経営学)	専	助教	宮本 加奈 (47) <令和6年4月> 修士(環境管理・経営学)		助教	宮本 加奈 (48) <令和6年4月> 博士(学術)		助教	宮本 加奈 (49) <令和6年4月> 博士(学術)
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習			学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習	基(主専)		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習			学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 環境学 持続可能な開発とSDGs論 廃棄物・再生資源論 国際環境保全論 環境測定演習 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専	助教	高木 啓介 (39) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)	専	助教	高木 啓介 (39) <令和6年4月> 経営管理修士(専門職)						
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 ※ ベンチャービジネス論 マーケティングリサーチ 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習			学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 ※ ベンチャービジネス論 マーケティングリサーチ 地域企業論Ⅰ(ビジネスノベーション) ※ 地域企業論Ⅱ(事業承継) ※ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習						
専	助教	齊藤 実祥 (31) <令和6年4月> 修士(経済学)	専	助教	齊藤 実祥 (31) <令和6年4月> 博士(経済学)		助教	齊藤 実祥 (32) <令和6年4月> 博士(経済学)		助教	齊藤 実祥 (33) <令和6年4月> 博士(経済学)
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習			学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習	基(主専)		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習			学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ボランティア活動Ⅰ 統計学 データサイエンスⅠ(データサイエンスの基礎) データサイエンスⅡ(経済・経営のためのビッグデータの分析) データ表現演習 経済統計学 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
専	助教	村上 宏樹 (29) ＜令和6年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		スポーツ スポーツ理論 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専		未定 ( ) ＜令和6年10月＞
専		マーケティング論 ※
専		未定 ( ) ＜令和7年10月＞
専		経営戦略論
専		未定 ( ) ＜令和7年4月＞
専		経営組織論
兼任	教授	竹腰 敦 (54) ＜令和6年4月＞ 修士※(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化(英語)Ⅰ 言葉と文化(英語)Ⅱ 言葉と文化(英語)Ⅲ 言葉と文化(英語)Ⅳ
兼任	教授	内 慶瑞 (58) ＜令和6年4月＞ 修士(人間福祉学)
兼任	教授	ボランティア入門 社会福祉概論
兼任	教授	川邊 弘之 (62) ＜令和8年4月＞ 学術博士
		生命科学 AI戦略論 ITパスポートⅠ(ストラテジ系) ITパスポートⅡ(テクノロジー系)
兼任	教授	柴田 紀子 (61) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
兼任	教授	人文地理
兼任	講師	呂 夢 (34) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		言葉と文化(中国語)Ⅰ 言葉と文化(中国語)Ⅱ 言葉と文化(中国語)Ⅲ 言葉と文化(中国語)Ⅳ 東洋史 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ 言葉と文化(日本語)Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
専	助教	村上 宏樹 (30) ＜令和6年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		スポーツ スポーツ理論 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
専		未定 ( ) ＜令和6年10月＞
専		マーケティング論 ※
専		未定 ( ) ＜令和7年10月＞
専		経営戦略論
専		未定 ( ) ＜令和7年4月＞
専		経営組織論
兼任	教授	竹腰 敦 (54) ＜令和6年4月＞ 修士※(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化(英語)Ⅰ 言葉と文化(英語)Ⅱ 言葉と文化(英語)Ⅲ 言葉と文化(英語)Ⅳ
兼任	教授	内 慶瑞 (59) ＜令和6年4月＞ 修士(人間福祉学)
兼任	教授	ボランティア入門 社会福祉概論
兼任	教授	川邊 弘之 (63) ＜令和8年4月＞ 学術博士
		生命科学 AI戦略論 ITパスポートⅠ(ストラテジ系) ITパスポートⅡ(テクノロジー系)
兼任	教授	柴田 紀子 (62) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
兼任	教授	人文地理
兼任	講師	呂 夢 (35) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		言葉と文化(中国語)Ⅰ 言葉と文化(中国語)Ⅱ 言葉と文化(中国語)Ⅲ 言葉と文化(中国語)Ⅳ 東洋史 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ 言葉と文化(日本語)Ⅱ

教員区分	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
基(主専)	助教	村上 宏樹 (31) ＜令和6年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		スポーツ スポーツ理論 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
基(主専)	教授	小寺 昇二 (69) ＜令和7年10月＞ 学士(経済学)
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 企業の社会的責任 経営戦略論 マーケティングリサーチ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
基(主専)	教授	※再掲 小寺 昇二 (69) ＜令和7年10月＞ 学士(経済学)
基(主専)	教授	経営戦略論
基(主専)	教授	※再掲 小林 光 (75) ＜令和8年4月＞ 博士(工学)
		経営組織論
その他	教授	竹腰 敦 (55) ＜令和6年4月＞ 修士※(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 言葉と文化(英語)Ⅰ 言葉と文化(英語)Ⅱ 言葉と文化(英語)Ⅲ 言葉と文化(英語)Ⅳ
その他	教授	内 慶瑞 (60) ＜令和6年4月＞ 修士(人間福祉学)
		ボランティア入門 社会福祉概論
その他	教授	川邊 弘之 (64) ＜令和8年4月＞ 学術博士
		生命科学 AI戦略論 ITパスポートⅠ(ストラテジ系) ITパスポートⅡ(テクノロジー系)
その他	教授	柴田 紀子 (63) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
		人文地理
その他	講師	呂 夢 (36) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		言葉と文化(中国語)Ⅰ 言葉と文化(中国語)Ⅱ 言葉と文化(中国語)Ⅲ 言葉と文化(中国語)Ⅳ 東洋史 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ 言葉と文化(日本語)Ⅱ

教員区分	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
基(主専)	助教	村上 宏樹 (32) ＜令和6年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		スポーツ スポーツ理論 学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ ヘルスプロモーション演習 健康とメンタルコンディショニング 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
基(主専)	教授	小寺 昇二 (70) ＜令和7年10月＞ 学士(経済学)
		学習方法演習Ⅰ 学習方法演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ IoTとデジタルマーケティング ※ マーケティング論 企業の社会的責任 経営戦略論 マーケティングリサーチ 連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見) 連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス) 連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践) インターンシップⅠ インターンシップⅡ 連携企業PBL実習
基(主専)	教授	※再掲 小寺 昇二 (70) ＜令和7年10月＞ 学士(経済学)
基(主専)	教授	経営戦略論
基(主専)	教授	※再掲 小林 光 (76) ＜令和8年4月＞ 博士(工学)
		経営組織論
その他	教授	竹腰 敦 (56) ＜令和6年4月＞ 修士※(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅳ 言葉と文化(英語)Ⅰ 言葉と文化(英語)Ⅱ 言葉と文化(英語)Ⅲ 言葉と文化(英語)Ⅳ
その他	教授	内 慶瑞 (61) ＜令和6年4月＞ 修士(人間福祉学)
		ボランティア入門 社会福祉概論
その他	教授	川邊 弘之 (65) ＜令和8年4月＞ 学術博士
		生命科学 AI戦略論 ITパスポートⅠ(ストラテジ系) ITパスポートⅡ(テクノロジー系)
その他	教授	柴田 紀子 (64) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
		人文地理
その他	講師	呂 夢 (37) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		言葉と文化(中国語)Ⅰ 言葉と文化(中国語)Ⅱ 言葉と文化(中国語)Ⅲ 言葉と文化(中国語)Ⅳ 東洋史

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
兼任	講師	渡邊 亮士 (45) ＜令和6年4月＞ 修士(臨床心理学)
		心理学Ⅰ 心理学Ⅱ コミュニケーション演習
兼任	講師	岡野 大輔 (47) ＜令和7年4月＞ 修士(人間学)
		法学Ⅰ 法学Ⅱ 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
兼任	助教	荻原 園子 (39) ＜令和6年4月＞ 修士※(社会福祉学)
		社会福祉概論
兼任	助教	秋山 陽子 (45) ＜令和8年4月＞ 修士(リハビリテーション学)
		介護福祉論
兼任	講師	小原 文衛 (55) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	山口 善成 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	光谷 和子 (46) ＜令和6年10月＞ 博士(芸術)
		美術
兼任	講師	中口 善次 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		健康科学
兼任	講師	土佐 明 (51) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
		哲学
兼任	講師	田中 俊之 (57) ＜令和9年4月＞ 博士(文学)
		西洋史
兼任	講師	和田 康一郎 (59) ＜令和7年4月＞ 文学修士※
		日本文学
兼任	講師	北潟 克輔 (68) ＜令和6年10月＞ 経済学士
		北陸の経済産業史
兼任	講師	迫田 敏高 (67) ＜令和7年4月＞ 政治学士
		金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論
兼任	講師	越後 龍一 (35) ＜令和7年4月＞ 学士(国際教養学)
		メディア論
兼任	講師	若月 博延 (51) ＜令和7年10月＞ 修士※(社会学)
		国際社会学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
兼任	講師	渡邊 亮士 (45) ＜令和6年4月＞ 修士(臨床心理学)
		心理学Ⅰ 心理学Ⅱ コミュニケーション演習
兼任	講師	岡野 大輔 (48) ＜令和7年4月＞ 修士(人間学)
		法学Ⅰ 法学Ⅱ 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
兼任	助教	秋山 陽子 (46) ＜令和8年4月＞ 修士(リハビリテーション学)
		介護福祉論
兼任	講師	小原 文衛 (55) ＜令和7年4月＞ 博士(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	山口 善成 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ
兼任	講師	光谷 和子 (47) ＜令和6年10月＞ 博士(芸術)
		美術
兼任	講師	中口 善次 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		健康科学
兼任	講師	土佐 明 (52) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
		哲学
兼任	講師	田中 俊之 (58) ＜令和9年4月＞ 博士(文学)
		西洋史
兼任	講師	和田 康一郎 (60) ＜令和7年4月＞ 文学修士※
		日本文学
兼任	講師	北潟 克輔 (68) ＜令和6年10月＞ 経済学士
		北陸の経済産業史
兼任	講師	迫田 敏高 (68) ＜令和7年4月＞ 政治学士
		金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論
兼任	講師	越後 龍一 (35) ＜令和7年4月＞ 学士(国際教養学)
		メディア論
兼任	講師	若月 博延 (51) ＜令和7年10月＞ 修士※(社会学)
		国際社会学

教員区分	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
その他	講師	渡邊 亮士 (46) ＜令和6年4月＞ 修士(臨床心理学)
		コミュニケーション演習
その他	講師	岡野 大輔 (49) ＜令和7年4月＞ 修士(人間学)
		法学Ⅰ 法学Ⅱ 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
その他	助教	秋山 陽子 (47) ＜令和8年4月＞ 修士(リハビリテーション学)
		介護福祉論
その他	教授	奥田 裕紀 (67) ＜令和7年10月＞ 文学修士
		心理学Ⅱ
その他	講師	山口 善成 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ
その他	講師	光谷 和子 (48) ＜令和6年10月＞ 博士(芸術)
		美術
その他	講師	中口 善次 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		健康科学
その他	講師	土佐 明 (53) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
		哲学
その他	講師	田中 俊之 (59) ＜令和9年4月＞ 博士(文学)
		西洋史
その他	講師	和田 康一郎 (61) ＜令和7年4月＞ 文学修士※
		日本文学
その他	講師	北潟 克輔 (69) ＜令和6年10月＞ 経済学士
		北陸の経済産業史
その他	講師	迫田 敏高 (69) ＜令和7年4月＞ 政治学士
		金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論 経営組織論 企業の社会的責任 財務会計論
その他	講師	越後 龍一 (36) ＜令和7年4月＞ 学士(国際教養学)
		メディア論
その他	講師	若月 博延 (52) ＜令和7年10月＞ 修士※(社会学)
		国際社会学

教員区分	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
その他	講師	渡邊 亮士 (47) ＜令和6年4月＞ 修士(臨床心理学)
		心理学Ⅱ コミュニケーション演習
その他	講師	岡野 大輔 (50) ＜令和7年4月＞ 修士(人間学)
		法学Ⅰ 法学Ⅱ 商法・会社法 民法 社会保障論 行政法
その他	助教	秋山 陽子 (47) ＜令和8年4月＞ 修士(リハビリテーション学)
		介護福祉論
その他	教授	奥田 裕紀 (67) ＜令和7年10月＞ 文学修士
		心理学Ⅱ
その他	講師	山口 善成 (51) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ
その他	講師	光谷 和子 (49) ＜令和6年10月＞ 博士(芸術)
		美術
その他	講師	中口 善次 (52) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		健康科学
その他	講師	土佐 明 (54) ＜令和6年10月＞ 修士※(文学)
		哲学
その他	講師	田中 俊之 (60) ＜令和9年4月＞ 博士(文学)
		西洋史
その他	講師	和田 康一郎 (62) ＜令和7年4月＞ 文学修士※
		日本文学
その他	講師	北潟 克輔 (70) ＜令和6年10月＞ 経済学士
		北陸の経済産業史 財政学
その他	講師	迫田 敏高 (70) ＜令和7年4月＞ 政治学士
		金融論 国際経済論 地方財政学 経済政策論 ボランティア活動Ⅱ
その他	講師	越後 龍一 (37) ＜令和7年4月＞ 学士(国際教養学)
		メディア論
その他	講師	若月 博延 (53) ＜令和7年10月＞ 修士※(社会学)
		国際社会学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	王 玉 (63) <令和7年4月> 博士(経済学)	産業組織論 消費者行動論
兼任	講師	武田 公子 (63) <令和7年4月> 博士(経済学)	財政学
兼任	講師	大熊 一寛 (57) <令和8年4月> 博士(経済学)	公共経済論
兼任	講師	小西 和孝 (49) <令和8年4月> 学士(文学)	リーダーシップ論
兼任	講師	田中 裕美子 (55) <令和8年4月> 博士(政策科学)	労働経済論
兼任	講師	中島 素子 (70) <令和8年4月> 博士(医学)	医療経済学
兼任	講師	北川 良徳 (67) <令和6年10月> 高等学校卒	ファイナンシャルプランニング 基礎 ファイナンシャルプランニング 実務演習 健康デザイン論
兼任	講師	楠部 孝誠 (52) <令和7年4月> 工学博士	環境マネジメント
兼任	講師	任田 和子 (62) <令和7年4月> 準学士(食物栄養)	健康と栄養
兼任	講師	鈴木 修平 (46) <令和7年10月> 専門学校卒	スポーツビジネス論
兼任	講師	板谷 智也 (47) <令和8年4月> 博士(保健学)	保健医療データマイニング
兼任	講師	鳥本 明佳 (50) <令和8年10月> 専門学校卒	ユニバーサルデザインと暮らし
兼任	講師	竹田 太志 (39) <令和8年10月> 高等学校卒	eスポーツ論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	王 玉 (64) <令和7年4月> 博士(経済学)	産業組織論 消費者行動論
兼任	講師	武田 公子 (64) <令和7年4月> 博士(経済学)	財政学
兼任	講師	大熊 一寛 (57) <令和8年4月> 博士(経済学)	公共経済論
兼任	講師	小西 和孝 (49) <令和8年4月> 学士(文学)	リーダーシップ論
兼任	講師	田中 裕美子 (56) <令和8年4月> 博士(政策科学)	労働経済論
兼任	講師	中島 素子 (71) <令和8年4月> 博士(医学)	医療経済学
兼任	講師	北川 良徳 (67) <令和6年10月> 高等学校卒	ファイナンシャルプランニング 基礎 ファイナンシャルプランニング 実務演習 健康デザイン論
兼任	講師	楠部 孝誠 (52) <令和7年4月> 工学博士	環境マネジメント
兼任	講師	任田 和子 (62) <令和7年4月> 準学士(食物栄養)	健康と栄養
兼任	講師	鈴木 修平 (47) <令和7年10月> 専門学校卒	スポーツビジネス論
兼任	講師	板谷 智也 (48) <令和8年4月> 博士(保健学)	保健医療データマイニング
兼任	講師	鳥本 明佳 (50) <令和8年10月> 専門学校卒	ユニバーサルデザインと暮らし
兼任	講師	竹田 太志 (39) <令和8年10月> 高等学校卒	eスポーツ論
兼任	講師	榎井 正美 (68) <令和6年4月> 専門学校卒	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
兼任	講師	寺崎 祐子 (62) <令和6年4月> 学士(教養)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
兼任	講師	田中 裕子 (56) <令和6年4月> 学士(家政学)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
兼任	講師	長田 明子 (51) <令和6年4月> 学士(文学)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
兼任	講師	鹿野 みどり (43) <令和6年4月> 学士(人間文化学)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
その他	講師	王 玉 (65) <令和7年4月> 博士(経済学)	産業組織論 消費者行動論
その他	講師	武田 公子 (65) <令和7年4月> 博士(経済学)	財政学
その他	講師	大熊 一寛 (58) <令和8年4月> 博士(経済学)	公共経済論
その他	講師	小西 和孝 (50) <令和8年4月> 学士(文学)	リーダーシップ論
その他	講師	田中 裕美子 (57) <令和8年4月> 博士(政策科学)	労働経済論
その他	講師	中島 素子 (72) <令和8年4月> 博士(医学)	医療経済学
その他	講師	北川 良徳 (68) <令和6年10月> 高等学校卒	ファイナンシャルプランニング 基礎 ファイナンシャルプランニング 実務演習 健康デザイン論
その他	講師	楠部 孝誠 (53) <令和7年4月> 工学博士	環境マネジメント
その他	講師	任田 和子 (63) <令和7年4月> 準学士(食物栄養)	健康と栄養
その他	講師	鈴木 修平 (48) <令和7年10月> 専門学校卒	スポーツビジネス論
その他	講師	板谷 智也 (49) <令和8年4月> 博士(保健学)	保健医療データマイニング
その他	講師	鳥本 明佳 (51) <令和8年10月> 専門学校卒	ユニバーサルデザインと暮らし
その他	講師	竹田 太志 (40) <令和6年10月> 高等学校卒	eスポーツ論
その他	講師	榎井 正美 (69) <令和6年4月> 専門学校卒	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
その他	講師	寺崎 祐子 (63) <令和6年4月> 学士(教養)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
その他	講師	長田 明子 (52) <令和6年4月> 学士(文学)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
その他	講師	鹿野 みどり (44) <令和6年4月> 学士(人間文化学)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
その他	講師	王 玉 (66) <令和7年4月> 博士(経済学)	産業組織論 消費者行動論 公共経済論
その他	講師	小西 和孝 (51) <令和8年4月> 学士(文学)	リーダーシップ論
その他	講師	田中 裕美子 (58) <令和8年4月> 博士(政策科学)	労働経済論
その他	講師	中島 素子 (73) <令和8年4月> 博士(医学)	医療経済学
その他	講師	北川 良徳 (69) <令和6年10月> 高等学校卒	ファイナンシャルプランニング 基礎 ファイナンシャルプランニング 実務演習 健康デザイン論
その他	講師	楠部 孝誠 (54) <令和7年4月> 工学博士	環境マネジメント
その他	講師	任田 和子 (64) <令和7年4月> 準学士(食物栄養)	健康と栄養
その他	講師	鈴木 修平 (49) <令和7年10月> 専門学校卒	スポーツビジネス論
その他	講師	板谷 智也 (50) <令和8年4月> 博士(保健学)	保健医療データマイニング
その他	講師	鳥本 明佳 (52) <令和8年10月> 専門学校卒	ユニバーサルデザインと暮らし
その他	講師	竹田 太志 (41) <令和8年10月> 高等学校卒	eスポーツ論
その他	講師	榎井 正美 (69) <令和6年4月> 専門学校卒	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
その他	講師	寺崎 祐子 (63) <令和6年4月> 学士(教養)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
その他	講師	長田 明子 (52) <令和6年4月> 学士(文学)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
その他	講師	鹿野 みどり (45) <令和6年4月> 学士(人間文化学)	日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
						その他	講師	木津 理絵 (54) <令和7年4月> 専門学校卒 日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※	その他	講師	財前 理絵 (55) <令和7年4月> 専門学校卒 日本語Ⅰ ※ 日本語Ⅱ ※
						その他	講師	王 進 (41) <令和7年4月> 修士(経済学) 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ	その他	講師	王 進 (42) <令和7年4月> 修士(経済学) 日本語Ⅲ 言葉と文化(日本語)Ⅰ 言葉と文化(日本語)Ⅱ
						その他	講師	熊田 キャロリン (62) <令和7年10月> Bachelor of Science(米国) 英語Ⅱ	その他	講師	熊田 キャロリン (63) <令和7年10月> Bachelor of Science(米国) 英語Ⅲ
						その他	講師	寺山 里穂 (33) <令和7年4月> 修士(文学) 英語Ⅲ	その他	講師	寺山 里穂 (34) <令和7年4月> 修士(文学) 英語Ⅲ
						その他	講師	森 彩香 (35) <令和7年4月> 修士(人間科学) 心理学Ⅰ	その他	講師	森 彩香 (36) <令和7年4月> 修士(人間科学) 心理学Ⅰ
									その他	講師	伊藤 成美 (27) <令和8年4月> 修士(言語・文学・日本文化) 英語Ⅰ 英語Ⅱ
									その他	講師	磯貝 サエ子 (77) <令和8年4月> 準学士(英文学) 介護福祉論
									その他	講師	工藤 篤志 (53) <令和8年4月> 法務博士(専門職) 地域経済論 ※ 地域共創プロジェクト

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
  - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
  - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
  - 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
  - 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
  - 不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。
  - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

・設置認可時に教員審査「不可」のため担当未定となっていた「マーケティング論(オムニバス形式、8/15回)」、「経営組織論」、「経営戦略論」について、「マーケティング論」(1年次後期開講)は高木啓介助教がオムニバス形式から単独担当へ変更(令和6年8月AC教員審査済み)して担当した。「経営組織論」(2年次前期開講)、「経営戦略論」(2年次後期開講)は、候補者を選出次第、AC教員審査を提出予定。  
・博士号取得の理由により、専任教員の齊藤実祐助教の学位を「修士(経済学)」から「博士(経済学)」に変更。  
・家庭の事情により、令和6年3月末で兼任教員の萩原園子助教が退職したため「令和6年4月就任」から「未就任」に変更。当該教員が担当予定であった「社会福祉概論」は兼任教員の内慶瑞教授が追加で担当するよう変更。  
・留学生入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は他学部との合同クラス開講へ変更した。この理由により、兼任教員の呂夢講師の担当科目から「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」を削除。また、新たに兼任教員の桜井正美講師、寺崎祐子講師、田中裕子講師、長田明子講師、鹿野みどり講師が令和6年4月に就任し、当該2科目を担当するよう変更。  
・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更のため、兼任教員の小原文衛講師は令和6年度の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当をしないこととなった。この理由により、当該教員を「令和6年4月就任」から「令和7年4月就任」に変更。

【令和7年度】

・令和7年10月より改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)を適用。  
・設置認可時に教員審査「不可」のため担当未定となっていた「経営組織論」、「経営戦略論」について後任の基幹教員を補充した。「経営組織論」は小林光教授(令和8年2月AC教員審査済み)が担当科目を追加し、「経営戦略論」は小寺昇二教授(令和7年5月AC教員審査済み)が令和7年10月に就任し担当。令和7年度前期開講の「経営組織論」は、学生の履修に支障を来さないよう、時限的対応として基幹教員以外の教員の迫田敏高講師が担当。  
・家庭の事情により、令和7年3月末で専任教員の高木啓介助教が退職。高木助教の担当科目である16科目のうち、令和7年度前期開講科目の「学習方法演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅰ」、「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「インターンシップⅠ」は、複数の基幹教員が共同またはクラス分けて担当する科目であり、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の基幹教員が担当。高木助教の担当科目16科目のうち、13科目は小寺昇二教授(令和7年5月AC教員審査済み)が令和7年10月に就任し後任を補充した。残りの3科目「ベンチャービジネス論」、「地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)」、「地域企業論Ⅱ(事業承継)」は、松村寛一郎教授(令和8年2月AC教員審査済み)が追加で担当し後任を補充した。  
・病気による急逝のため、令和7年5月5日(月)に古賀智敏教授(77歳)が死去。令和7年度前期担当科目の2科目「企業の社会的責任」、「財務会計論」について、「企業の社会的責任」は5月1日(木)の第4回授業まで担当し、「財務会計論」は4月25日(金)の第4回授業まで古賀教授が担当した。2科目とも、第5回以降の授業は時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある兼任教員の迫田敏高講師が担当した。古賀教授の担当科目である13科目のうち、「企業論」、「経営管理論」、「中小企業経営論」、「財務会計論」の4科目は数下保弘教授(令和7年7月、令和8年2月AC教員審査済み)が追加で担当し後任を補充した。「企業の社会的責任」は小寺昇二教授(令和8年2月AC教員審査済み)が追加で担当し後任を補充した。「地域企業論Ⅰ(ビジネスイノベーション)」、「地域企業論Ⅱ(事業承継)」の2科目は松村寛一郎教授(令和8年2月AC教員審査済み)が追加で担当し後任を補充した。「基礎ゼミⅠ」、「基礎ゼミⅡ」、「卒業研究ゼミⅠ」、「卒業研究ゼミⅡ」、「卒業論文」の5科目は複数の教員がクラス分けて担当する科目であり、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の基幹教員が担当。4年次前期担当の「ファイナンシャル・マネジメント」は開講予定の令和9年度前期までに基幹教員の補充を行う予定である。  
・博士号取得の理由により、基幹教員の宮本加奈助教の学位を「修士(環境管理・経営学)」から「博士(学術)」に変更。  
・教員の科目担当負担調整の理由により、基幹教員以外の教員の竹腰教授の担当科目から「英語Ⅱ」を削除。基幹教員以外の教員の熊田キャロリン講師が就任し、担当。  
・教員の科目担当負担調整の理由により、基幹教員以外の教員の呂夢講師の担当科目から「日本語Ⅲ」、「言葉と文化(日本語)Ⅰ」を削除。基幹教員以外の教員の王迪講師が就任し、担当。  
・教員の科目担当負担調整の理由により、基幹教員以外の教員の渡邊亮士講師の担当科目から「心理学Ⅰ」、「心理学Ⅱ」を削除。基幹教員以外の教員の奥田裕紀教授が就任し「心理学Ⅱ」を担当。基幹教員以外の教員の森彩香講師が就任し「心理学Ⅰ」を担当。  
・入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴う開講クラス数変更のため、基幹教員以外の教員の小原文衛講師は令和7年度も「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「英語Ⅲ」の担当をしないことへ変更。当該3科目は今後も他の基幹教員以外の教員で担当することとし、小原文衛講師は令和8年度以降も就任しないことへ変更。  
・基幹教員以外の教員の山口善成講師の理由により、基幹教員以外の教員の山口善成講師の担当科目から「英語Ⅲ」を削除。基幹教員以外の教員の寺山里穂講師が就任し、担当。  
・基幹教員以外の教員交代の理由により、基幹教員以外の教員の田中裕子講師の担当科目「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」は、基幹教員以外の教員の木津理絵講師が就任し、担当。

【令和8年度】

・家庭の事情により、令和8年3月末で基幹教員の荒木由希助教が退職。荒木助教の担当科目である16科目のうち、「学習方法演習Ⅰ」、「学習方法演習Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「ボランティア活動Ⅰ」、「連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)」、「連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)」、「連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)」、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「連携企業PBL実習」の11科目は、複数の教員が共同またはクラス分けて担当する科目であり、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の基幹教員が担当。残りの5科目のうち、令和8年前期開講の「地域経済論」、「地域共創プロジェクト」の2科目は時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある基幹教員以外の教員の工藤篤志講師が新たに就任し担当。「ボランティア活動Ⅱ」は時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある基幹教員以外の教員の迫田敏高講師が追加で担当。「ボランティア活動Ⅰ」は基幹教員の齊藤実祐助教が追加で担当。「日本文化論」及び「地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)」の2科目は基幹教員の高橋順子講師が追加で担当すべく令和8年5月29日にAC教員審査書類を提出済み。  
・教員の科目担当負担調整の理由により、基幹教員以外の教員の竹腰教授の担当科目に「英語Ⅱ」を追加し、「英語Ⅲ」を削除。基幹教員以外の教員の熊田キャロリン講師が新たに担当。  
・教員の科目担当負担調整の理由により、基幹教員以外の教員の呂夢講師の担当科目から「言葉と文化(日本語)Ⅱ」を削除。基幹教員以外の教員の王迪講師が新たに担当。  
・教員の科目担当負担調整の理由により、基幹教員以外の教員の渡邊亮士講師の担当科目に「心理学Ⅱ」を追加。  
・教員の科目担当負担調整の理由により、基幹教員以外の教員の秋山陽子講師は「令和8年4月就任」から「未就任」に変更。当該教員が担当予定であった「介護福祉論」は基幹教員以外の教員の磯貝サエ子講師が就任し、担当。  
・基幹教員以外の教員交代の理由により、基幹教員以外の教員の山口善成講師の担当科目から「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を削除。基幹教員以外の教員の伊藤成美講師が就任し、担当。  
・基幹教員以外の教員交代の理由により、基幹教員以外の教員の武田公子講師の担当科目から「財政学」を削除。基幹教員以外の教員の北潟克輔講師が追加で担当。  
・基幹教員以外の教員交代の理由により、基幹教員以外の教員の犬熊一寛講師は「令和8年4月就任」から「未就任」に変更。当該教員が担当予定であった「公共経済論」は基幹教員以外の教員の王玉講師が追加で担当。  
・留学生入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い、基幹教員以外の教員の桜井正美講師、寺崎祐子講師、長田明子講師の担当科目から「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」を削除。当該2科目は基幹教員以外の教員の鹿野みどり講師、木津理絵講師で担当。結婚のため、基幹教員以外の教員の木津理絵講師が財前理絵講師へ名字を変更。

(注) 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし」と記入してください。  
・認可で設置された学部等の基幹(専任)教員を変更する場合は、当該基幹(専任)教員が授業を開始する前に必ず「基幹(専任)教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A C教員審査)を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹(専任)教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとなります。(改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。)  
・A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は、「〇年〇月教員審査済」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
・不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数(α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数(α)の4分の3以上)
14 名	7 名	11 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。  
・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在(報告時)の状況						
教授	准教授	講師	助教	計(A)	うち専ら当該学部等の教員研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計「A」)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	うち専ら当該学部等の教員研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計「B」)	助手(B')
8	3	2	5	18	-	0	8	3	2	3	16	16	0
(4)	(3)	(2)	(5)	(14)	(-)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況							現在(報告時)の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計(C)	うち専ら当該学部等の教員研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計「C」)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	うち専ら当該学部等の教員研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計「D」)	助手(D')
8	3	2	3	16	16	0	9	3	2	4	18	18	0
(-)	(-)	(-)	(Δ2)	(Δ2)	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)	(Δ1)	(-)	(-)	(-)

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教員研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」として記入してください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画(改正前大学設置基準等)」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。  
また、「計(A)」の「うち専ら当該学部等の教員研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」(A')欄には「-」を記入してください。  
・現在(報告時)の状況には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
・**現在(報告時)の完成年度時の状況には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、( )内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
・現在(報告時)の完成年度時の計画には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	4 名	4 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて基幹教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて基幹教員として採用する教員数を記入してください。  
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合計した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】  

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{18} = 88.88\%$$
 【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教員研究に従事する者】  

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{16}{-} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{4}{16} = 25\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
							該当なし			
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	助教	高木 啓介	R7.3	必修	学習方法演習Ⅰ	①	R7.3.31付け家庭の事情のため辞任（7）
				必修	学習方法演習Ⅱ	①	
				必修	基礎演習Ⅰ	①	
				必修	基礎演習Ⅱ	①	
				選択	IoTとデジタルマーケティング	①	
				必修	マーケティング論	①	
				選択	ベンチャービジネス論	①	
				選択	マーケティングリサーチ	①	
				選択	地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）	①	
				選択	地域企業論Ⅱ（事業承継）	①	
				必修	連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）	①	
				必修	連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）	①	
				必修	連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）	①	
				必修	インターンシップⅠ	①	
				必修	インターンシップⅡ	①	
選択	連携企業PBL実習	①					
2	教授	古賀 智敏	R7.5	選択	企業の社会的責任	①	R7.5.5付け病気による死去のため辞任（8）
				選択	企業論	①	
				選択	経営管理論	①	
				選択	中小企業経営論	①	
				選択	ファイナンシャル・マネジメント	③	
				選択	財務会計論	①	
				選択	地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）	①	
				選択	地域企業論Ⅱ（事業承継）	①	
				必修	基礎ゼミⅠ	①	
				必修	基礎ゼミⅡ	①	
				必修	卒業研究ゼミⅠ	①	
				必修	卒業研究ゼミⅡ	①	
必修	卒業論文	①					

3	助教	荒木 由希	R8.3	必修	学習方法演習Ⅰ	①	R8.3.31付け家庭の事情のため辞任(8)						
				必修	学習方法演習Ⅱ	①							
				必修	基礎演習Ⅰ	①							
				必修	基礎演習Ⅱ	①							
				選択	ボランティア活動Ⅰ	①							
				選択	ボランティア活動Ⅱ	②							
				選択	日本文化論	③							
				必修	地域経済論	②							
				選択	地域共創プロジェクト	②							
				選択	地域づくり論Ⅰ(地域ブランド)	③							
				必修	連携企業PBL演習Ⅰ(課題発見)	①							
				必修	連携企業PBL演習Ⅱ(課題解決へのプロセス)	①							
				必修	連携企業PBL演習Ⅲ(解決策の実践)	①							
				必修	インターンシップⅠ	①							
				必修	インターンシップⅡ	①							
	選択	連携企業PBL実習	①										
合計(F)				後任補充状況の集計(G)									
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)					
3	人	必修	25	科目	必修	24	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	20	科目	選択	15	科目	選択	2	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	45	科目	計	39	科目	計	3	科目	計	3	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員**について、記入してください。  
(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」              |
| ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」          |

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)									
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)					
3	人	必修	25	科目	必修	24	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	20	科目	選択	15	科目	選択	2	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	45	科目	計	39	科目	計	3	科目	計	3	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{18} = 16.66 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和7年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

2 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。  
・令和8年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						該当なし				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

家庭の事情により、令和7年3月末で専任教員の高木啓助教授が退職。高木助教の担当科目である16科目のうち、令和7年度前期開講科目の「学習方法演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅰ」、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「インターンシップⅠ」は、複数の教員が共同またはクラス分けて担当する科目であり、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の専任教員が担当するため学生の履修等への影響はなかった。高木助教の担当科目16科目のうち、13科目は小寺昇二教授（令和7年5月AC教員審査済み）が令和7年10月に就任し後任を補充した。残りの3科目「ベンチャービジネス論」、「地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）」、「地域企業論Ⅱ（事業承継）」は、松村寛一郎教授（令和8年2月AC教員審査済み）が追加で担当し後任を補充した。学生に対しては、令和7年度初めの前期オリエンテーション時に口頭で説明を行い、教員の辞任に伴う変更を周知した。

病気による急逝のため、令和7年5月5日（月）に古賀智敏教授（77歳）が死去。令和7年度前期担当科目の2科目「企業の社会的責任」、「財務会計論」について、「企業の社会的責任」は5月1日（木）の第4回授業まで担当し、「財務会計論」は4月25日（金）の第4回授業まで古賀教授が担当した。2科目とも、第5回以降の授業は時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある兼任教員の迫田敏高講師が担当した。古賀教授の担当科目である13科目のうち、「企業論」、「経営管理論」、「中小企業経営論」、「財務会計論」の4科目は数下保弘教授（令和7年7月、令和8年2月AC教員審査済み）が追加で担当し後任を補充した。「企業の社会的責任」は小寺昇二教授（令和8年2月AC教員審査済み）が追加で担当し後任を補充した。「地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）」、「地域企業論Ⅱ（事業承継）」の2科目は松村寛一郎教授（令和8年2月AC教員審査済み）が追加で担当し後任を補充した。「基礎ゼミⅠ」、「基礎ゼミⅡ」、「卒業研究ゼミⅠ」、「卒業研究ゼミⅡ」、「卒業論文」の5科目は複数の教員がクラス分けて担当する科目であり、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の基幹教員が担当するため学生の履修等への影響はなかった。4年次前期配当の「ファイナンシャル・マネジメント」は開講予定の令和9年度前期までに基幹教員の補充を行う予定である。学生に対しては、令和7年度前期に開講した2科目の第5回授業時に口頭で説明を行うとともに、令和7年度後期オリエンテーション時に口頭で説明を行い、教員の死去に伴う変更を周知した。

家庭の事情により、令和8年3月末で基幹教員の荒木由希助教が退職。荒木助教の担当科目である16科目のうち、「学習方法演習Ⅰ」、「学習方法演習Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「ボランティア活動Ⅰ」、「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」、「連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」、「連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）」、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「連携企業PBL実習」の11科目は、複数の教員が共同またはクラス分けて担当する科目であり、入学者が見込み人数よりも少なかったことに伴い開講クラス数を変更し、他の複数の基幹教員が担当するため学生の履修等への影響はない。残りの5科目のうち、令和8年前期開講の「地域経済論」、「地域共創プロジェクト」の2科目は時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある基幹教員以外の教員の工藤篤志講師が担当している。「ボランティア活動Ⅱ」は齊藤実祥助教が追加で担当、「日本文化論」及び「地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）」の2科目は高橋順子講師が担当すべく令和8年5月29日にAC教員審査書類を提出済みである。以上から、学生の履修等への影響はなく、学生に対しては、令和8年度初めの前期オリエンテーション時に口頭で説明を行い、教員の辞任に伴う変更を周知した。

(注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和6年)</p>	<p>1 教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。</p>	<p>2024年度の学生募集においては、学生確保の見通しに基づき、入試広報上の留意点を遵守しつつ、学生募集活動を行い、入学定員150人に対し、入学者は99人であった。認可を受ける時期が当初予定よりも遅れ、入学選抜実施時期の変更となったことが定員未充足の要因の一つと分析している。2025年度の学生募集においては、入学定員の確実な充足に向け、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学選抜の実施に留意しつつ、入学選抜の多様化にも対応した「学校推薦型選抜（公募方式）」を新たに実施することを計画している。(6)</p> <p>2025年度の学生募集においては、教育内容の紹介を中心とした広報活動等により認知度が高まったことで入学者は114人(0.76)と定員未充足ながら前年比15人増加(+0.10ポイント)した。(7)</p> <p>2026年度の学生募集においては、学部のアドミッション・ポリシーに合致しつつ、より多様な学生の確保を図るため、高等学校における探究学習の成果や取得資格等を評価する総合型選抜を新たに導入した。しかしながら、18歳人口の減少や他大学との競合の影響等もあり、入学者は94人とどまり、引き続き入学定員の充足には至らなかった。(8)</p>	<p>今後も引き続き、学生募集状況の継続的な分析を行うとともに、入学者数に応じて、収容定員を適切に見直し、安定した学部運営と学生確保を目指す。(6)(7)(8)</p> <p>履行中</p>
<p>認可時 (令和6年度)</p>	<p>2 専任教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目については、確実に教員を充足させること。</p>	<p>専任教員資格審査で「不可」と判定された3科目について、1年次後期開講予定の「マーケティング論」は、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある専任教員を配置すべく、令和6年5月にAC教員審査を提出済みである。また、2年次前期開講予定の「経営組織論」、2年次後期開講予定の「経営戦略論」についても、教育・研究業績のある専任教員の配置を計画している。(6)</p> <p>専任教員資格審査「不可」のため担当未定となっていた3科目のうち、「マーケティング論（オムニバス形式、8/15回）」（1年次後期開講）は、令和6年8月教員審査済の高木啓助教を補充した。「経営組織論」（2年次前期開講）は、開講時期までに専任教員補充ができなかったため、学生の履修に支障を来さないよう、時限的対応として、教授内容に関して十分な教育・研究業績のある兼任教員の迫田敏高講師が担当している。「経営組織論」（2年次前期開講）、「経営戦略論」（2年次後期開講）は、担当する専任教員候補者（小寺昇二）として令和7年3月にAC教員審査を提出済みであり、令和7年10月就任を計画している。(7)</p> <p>専任教員資格審査「不可」のため担当未定となっていた2科目について、基幹教員教授2人を補充し、対応を完了した。「経営組織論」は小林光教授（令和8年2月AC教員審査済み）、「経営戦略論」は小寺昇二教授（令和7年5月AC教員審査済み）が担当教員である。(8)</p>	<p>担当教員未定の科目について、当該授業科目の開講学期までにAC教員審査を提出し、確実に教員を充足させる予定である。(6)(7)</p> <p>履行済</p>

<p>認可時 (令和6年度)</p>	<p>3 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (是正)</p>	<p>定年を超える教育職員の採用（総合経済学部総合経済学科）に関する特例の適切な運用に努めている。(6)(7)(8)</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編製の将来構想については、引き続き、設置計画の通り着実に実施していく予定である。(6)(7)(8)</p>
<p>認可時 (令和6年度)</p>	<p>4 人間社会科学部社会福祉学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>2023年度に学部名称を変更し、2024年度は入学定員を90人から50人に変更して学生募集を行い、2024年度入学者は49人であった。2024年度の入学定員充足には僅かに至らなかったが、2023年度と比較して入学定員、収容定員とも充足率が改善した。(6) 2024年度はSNSによる広報活動の強化によりInstagramのフォロワー数が前年度148%と大幅に増加したが、入学者は46人と僅かに入学定員を下回った。(7) 2025年度は、より多様な学生の確保を図るため、高等学校における探究学習の成果を評価する総合型選抜を新たに導入した。しかしながら入学者数は46人と僅かに入学定員を下回った。(8)</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなども充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。(6)(7)(8)</p>
<p>認可時 (令和6年度)</p>	<p>5 人間社会科学部子ども教育保育学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>2023年度に学部及び学科名称を変更し、2024年度は入学定員を70人から60人に変更して学生募集を行い、2024年度入学者は36人であった。入学定員、収容定員とも充足率の改善に至らなかったため、継続的・安定的な入学定員充足に向け、教職員による高校訪問等の学生募集活動をさらに強化する計画とした。(6) 2024年度はSNSによる広報活動の強化によりInstagramのフォロワー数が前年度148%と大幅に増加したが、入学者は31人となり入学定員を下回った。(7) 2025年度は、より多様な学生の確保を図るため、高等学校における探究学習の成果を評価する総合型選抜を新たに導入した。入学者数は65人と入学定員を充足することができた。(8)</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなども充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。(6)(7)(8)</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)</p>	<p>6 教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。(総合経済学部総合経済学科)</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>2024年度の学生募集においては、認可を受ける時期が当初予定よりも遅れ、入学者選抜実施計画の変更等もあり定員150人に対し入学者99人(0.66)と定員未充足となったが、2025年度の学生募集においては、教育内容の紹介を中心とした広報活動等により認知度が高まったことで入学者は114人(0.76)と定員未充足ながら前年比15人増加(+0.10ポイント)した。(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなども充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。(7)</p>

<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和7年度)</p>	<p>7 教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。(総合経済学部総合経済学科)</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>2024年度の学生募集においては、認可を受ける時期が当初予定よりも遅れ、入学者選抜実施計画の変更等もあり定員150人に対し入学者99人(0.66)と定員未充足となったが、2025年度の学生募集においては、教育内容の紹介を中心とした広報活動等により認知度が高まったことで入学者は114人(0.76)と定員未充足ながら前年比15人増加(+0.10ポイント)した。(7) 2026年度の学生募集においては、2025年度からの継続した募集活動に加え、在学生の教育・研究成果をの情報を発信したが、入学者は94人(0.62)と定員未充足の結果となった。(8)</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も引き続き、募集状況の継続的な分析を行うとともに、大学案内パンフレット制作やオープンキャンパスの実施といった従来の学生募集活動に加え、高校生に直接訴求できるSNSなども充実させ、それらを学生募集に活用することで安定した学部運営と学生確保を目指す。(7) 全学体制のブランド力強化施策を実行し、かつ当該学部の教育の特色と在学生の教育成果を発信することで安定した学部運営と学生確保を目指す。(8)</p>
--------------------------------------	--	-------------------------------	--	------------	---

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

**【令和7年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「(7)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(8)」と記載してください。

**【令和7年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「(7) (8)」と記載してください。

**【令和8年度から新たに調査対象となった学科等又は令和7年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(8)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <総合経済学部 総合経済学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 入学者選抜：試験区分 学校推薦型選抜（指定校、スポーツ、一般、併設校、専門総合）</p> <p>②入学者選抜：試験区分 総合型選抜（マッチング型） 総合型選抜（自己アピール型）</p> <p>③入学者選抜：試験教科・科目 a 一般選抜（前期・後期） 1. 必須科目1科目 英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ） 2. 選択科目1科目 国語（国語総合（古文・漢文を除く）） 現代社会 数学 生物基礎、生物 のうち1科目を選択</p> <p>b 共通テスト利用選抜（前期・後期） 下記のうち高得点の2科目（選択科目100点×2、合計200点） 但し、前期は少なくとも1科目は「英語」「国語」から 選択すること。 1. 選択科目2科目（換算100点×2） （1）英語 「英語」（リーディング）80点 「英語」（リスニング）20点 （2）国語（近代以降の文章） （3）地理歴史・公民（世界史A、世界史B、日本史A、 日本史B、地理A、地理B、現代社会、倫理、政治・経済、 倫理、政治・経済から1科目） （4）数学（数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学Bから1科目） （5）理科（物理、化学、生物、地学から1科目、又は 物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2科目） ※「基礎を付した科目」を利用する場合は、選択した科目 2科目を1科目分（計100点）として扱う。</p>	<p>【令和6年度履行状況報告】 ①-1 入学者選抜の多様化に対応するため、学校推薦型 選抜（公募方式）を追加。</p> <p>【令和7年度履行状況報告】 ①-2 選抜区分の特長をより理解しやすい学校推薦型選抜 （基礎学力重視型）に名称を変更（添付資料1）。</p> <p>【令和7年度履行状況報告】 ②入学者選抜の多様化に対応するため、 総合型選抜（探究重視型）および総合型選抜 （検定資格重視型）を追加する（添付資料2）。</p> <p>【令和6年度履行状況報告】 ③-1 高等学校の新学習指導要領への移行に伴い、試験科目 を変更する。なお、受験科目の選択肢が狭まるような受験者 への不利益は生じない。</p> <p>【令和7年度履行状況報告】 ③-2 受験者の負担軽減のため、必須科目の「英語」を 選択科目に変更する（添付資料3）。 この変更については、入学後の修学に支障のない範囲の 変更であることを学内で確認済みである。なお、受験科目 の選択肢が狭まるような受験者への不利益は生じない。</p> <p>③-3 共通テスト利用選抜の「英語」の配点を以下のとおり 変更する。 「英語」（リーディング）50点 「英語」（リスニング）50点</p>

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
④3年次編入学試験：試験区分 (1) 総合型選抜 (2) 一般選抜（Ⅰ期、Ⅱ期）	【令和7年度履行状況報告】 ④総合経済学が求める編入学学生受入れのため、編入学総合型選抜：「書類審査」「面談（30分程度／2回）」「課題への取組」を廃止し、編入学一般選抜：「書類審査」「小論文（800字／70分）」「面接（個人面接）」の試験のみに変更する。さらに、受験者の受験機会を担保するため、設置計画時の編入学一般選抜Ⅰ期（10月実施）、編入学一般選抜Ⅱ期（12月実施）に加え、編入学一般選抜Ⅲ期（3月実施）を新たに追加する。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況            金城大学と金城大学短期大学部合同委員会としてFD・SD委員会の規程を添付する（添付資料4-1、4-2）。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）            FD・SD委員会規程に基づいて、月1回開催している。            なお、毎回、校務出張等の者を除き、全ての委員が参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等            ・FD・SD研修会の企画、実施    ・授業アンケートの実施、分析    ・公開授業の企画、実施            ・教育職員表彰の実施    ・学生との意見交換会の企画、実施    ・高大連携合同研修会の企画、実施 他</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容            (FD・SD委員会担当の取組み)            ・FD・SD研修会（例年10回程度開催）    ・授業アンケート（前期・後期実施）    ・公開授業（前期・後期実施）            ・教育職員表彰（3月）    ・学生との意見交換会（学年別に年2回実施）    ・高大連携合同研修会（年1回）</p> <p>(FD・SD委員会以外の取組み)            ・オフィスアワー（年間）    ・新任教職員研修（年1回）    ・学部別FD研修会（学部毎に実施）</p> <p>b 実施方法            FD・SD研修会については、学内外から講師を招聘し、対面・オンラインを併用して例年10回程度実施。            また、併設の短期大学部及び遊学館高等学校との共催事業として、年1回、対面またはオンラインによる高大連携合同研修会を実施。            オフィスアワー、公開授業、学生による授業アンケート（非常勤講師を含む。）は、各セメスター（前期・後期）で実施。学生との意見交換会については、学年別に年2回実施している。また、新任教職員研修については年1回、建学の精神や教育理念、本学の歴史及び大学を取り巻く環境等についての研修を行っている。教員表彰制度については、毎年、選定基準に基づいて対象者を決定し、年度末の3月に表彰を行っている。</p>
---

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和7年度のFD・SD研修会については、学内外から講師を招請し、併設の金城大学短期大学部及び遊学館高等学校との共催含め全18回開催した。内容については、ハラスメント、個人情報保護研修はじめ授業におけるICTツールの利活用や最新の入試動向とブランド戦略など多岐にわたるテーマで開催された。

教員の参加状況としては、対面・オンライン参加含め平均して専任教員の3～4割程度が参加した。

オフィスアワー、学生による授業アンケートについては、非常勤講師を含む全教員の全授業を対象に実施をしている。また、公開授業については例年、前期・後期に全ての期間を対象に実施しており、参加推奨科目を設定するなどして教員同士が授業の参観を実施している。教育職員表彰については、毎年、評価項目・基準の見直しを行うとともに、年度最終の3月教授会後に表彰をしている。また、新任教職員研修については、毎年、年度当初の4月下旬に新任の教職員を対象に実施している。さらに、学部別にFD研修会を企画、実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

例年、前年度の実施結果等も踏まえて、以下の通り教育改善・教員の資質の維持向上等に取り組んでいる。まず、学生による授業アンケートについては、学内ネットワークによる結果の公開を行っている。公開授業については参観者の増加、参観者コメントの利用促進を図るなどして授業改善につなげている。FD・SD研修では、生成系AIやIR、シラバス作成や授業改善、学習支援方策等に関する内容や大学入試改革やSDGsへの取組み等に関する研修会を開催し、教員個々の授業や学生支援などにも活かすことのできる内容で実施している。また、組織レベル（管理者・組織全体＝教育理念や学園の方針や制度・政策、高等教育を含む社会情勢、高大接続など）と個人レベル（教員個人の授業・教授法など）の内容をバランス良く取り入れて実施している。その他、併設の高校、短大の教職員等との合同研修会を継続的に開催するなどして、授業改善、学生指導等に係る取組みの改善を継続して実施しており、事務職員も含めた組織的な教職員の更なる質的向上を図っている。また、各学部独自のFD研修会なども通じて、1年の総括や今後の学生指導等に共通理解を持ち、全学的な方策等の検討も行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記にも記載した通り、学生による授業アンケートについては、毎年、前期（7月）、後期（1月）に実施をしている（非常勤講師を含む）。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記にも記載した通り、授業アンケートの結果について、教員に対しては教授会での全体報告に加え、教員個人向けの結果通知等を行い、今後の授業改善等にも役立つよう周知、活用している。また、学生等に対しては、学内ネットワークを通じて随時結果を閲覧可能とし、意見などが述べられるような体制を整備している。さらに、自由記載欄を有効に活用するなどし、必要に応じて適宜、学部長等による教員個人面談を実施するなどして、授業内容の改善・資質向上を図っている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
別紙（添付資料5）の通り。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期  
・令和8年8月頃
- b 公表方法  
・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画  
・1回目の認証評価は、平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構を受審しており、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。また、2回目の認証評価は平成27年度に、3回目の認証評価は令和4年度に、いずれも同機構（現名称：公益財団法人日本高等教育評価機構）を受審し「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されている。なお、4回目の受審については令和11年度を計画しており、継続的に自己点検・評価を行っていく。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和8年度）
- a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]
- 《 aで「有」の場合》
- b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]
- c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]
- 《 aで公表「無」の場合》
- d 公表しない理由 [ ( ) ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

学校推薦型選抜 [基礎学力重視型]

■対象学部・学科

全学部・全学科

■募集人員

学校推薦型選抜 [指定校] [スポーツ] [一般] [併設校] の募集人員に含みませ

■出願書類受付期間・試験日・合格発表

出願書類受付期間 2025年11月1日(土)～2025年11月7日(金)

試験日 2025年11月15日(土)

合格発表 2025年12月1日(月)

■出願資格【併願可】

2026年3月に高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込みの者、又は2025年3月に高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者。人物・学業成績等において優れた者として高等学校もしくは中等教育学校の学校長から推薦された者。

※出願時には「全体の学習成績の状況」は要件に含みません。

■選抜会場

本学

■選抜方法

1. 基礎学力検査 (90分)

英語 (英語コミュニケーションⅠ)、国語 (現代の国語)、数学 (数学Ⅰ)

2. 書類審査

調査書および活動報告書を総合的に判断して選抜

3. 課題レポート

総合型選抜（探究重視型）、総合型選抜（検定資格重視型）

1 総合型選抜（探究重視型）

■対象学部・学科

全学部・全学科

■募集人員

総合型選抜（マッチング型）の募集人員に含みます

■出願書類受付期間・試験日・合格発表

出願書類受付期間 2025年9月29日（月）～2025年10月3日（金）

試験日 2025年10月12日（日）

合格発表 2025年11月1日（土）

■出願資格

本学一般選抜の受験資格を満たし、かつ以下のいずれかの要件を満たす者 【専願】

- ①高等学校もしくは中等教育学校における「教育課程内の授業」もしくは「正課外活動」にて探究活動（高等学校入学後の活動に限る）に取り組んでいる者もしくは取り組んだ者。
- ②地域が抱える課題に関連した活動への参加経験がある者。（ボランティア活動など）

■選抜方法

- （1）書類審査：「活動報告書」「探究活動等実績書」「調査書」
- （2）個人面接：20分程度（5分程度のプレゼンテーション含む）

## 2 総合型選抜（検定資格重視型）

### ■対象学部・学科

総合経済学部・総合経済学科

### ■募集人員

総合型選抜（マッチング型）の募集人員に含みます

### ■出願書類受付期間・試験日・合格発表

出願書類受付期間 2025年9月29日（月）～2025年10月3日（金）

試験日 2025年10月12日（日）

合格発表 2025年11月1日（土）

### ■出願資格

本学一般選抜の受験資格を満たし、かつ以下の要件を満たす者 【併願可】

本学の指定する検定試験において、取得資格のポイント合計が4ポイント以上の者

※資格ポイント表は、8月発行の2026年度募集要項に掲載いたします。

### ■選抜方法

（1）書類審査：「活動報告書」「学修計画書」「調査書」

（2）個人面接：10分程度

## 金城大学 一般選抜の科目変更

	変更後	変更前
総合経済学部 2教科2科目200点	<p><u>(必須) なし</u></p> <p>(選択) <u>「英語」「国語」「公共」「数学」「理科(生物基礎)」「小論文(後期のみ)」から2科目</u></p> <p>※ただし「小論文」と「国語」の選択不可</p>	<p><u>(必須)「英語」</u></p> <p>(選択)「国語」「公共」「数学」「理科(生物基礎)」「小論文(後期のみ)」<u>から1科目</u></p> <p>※ただし「小論文」と「国語」の選択不可</p>

金城大学ファカルティ・ディベロップメント  
及びスタッフ・ディベロップメント委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、金城大学管理運営規程第4条第3項に規定するファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント委員会（以下「FD・SD委員会」という。）の構成及び運営に関し、必要な基本的事項を定めるものとする。

(役割)

第2条 委員会は、金城大学の授業の内容及び方法の改善並びに事務職員等を対象とした管理運営及び教育・研究支援を含めた能力及び資質向上に関する組織的な取組推進のため、次に掲げる事項について審議し、大学運営委員会及び教授会に報告するものとする。

- (1) FD・SD活動の企画立案に関すること。
- (2) FD・SD活動の実施計画の立案に関すること。
- (3) FD・SD活動の実施に関すること。
- (4) その他FD・SDの組織的な取組推進に関すること。

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) FD・SD委員長（以下「委員長」という。）
- (2) FD・SD委員（以下「委員」という。）

2 委員は、学長が任命する。

3 委員長は、必要に応じて関係ある職員の出席を求めることができる。

(任期)

第4条 前条第1項第2号の委員の任期は1年とし、再任を妨げないものとする。ただし、任期の途中において退任した委員の後任者の任期は、その残任期間とする。

(所管)

第5条 委員会の事務は、総務企画部が行う。

(招集)

第6条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

2 議長事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した者がこれに代わる。

(定足数)

第7条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開催することができない。

2 委員長は、やむを得ない理由により委員会の招集が困難な場合、委員会の招集を行わず、書面又は電磁的記録により委員全員の同意を得ることにより、委員会の決議に代えることができる。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

2026年 3月 14日

令和7年度 事業報告書（点検・評価報告書）

FD・SD委員会 委員長 岡村 綾子

## 1. 令和7年度の重点的課題（目標）

事業内容	課題
FD/SD 研修会の企画・実施	企画内容と教職員の FD/SD 研修会に対するニーズのマッチングを向上し、FD と SD の区分に基づき FD 研修会と SD 研修会の集約先について検討を進める。
公開授業	各学部内連絡会議において毎月の周知を徹底する。前期は推奨科目を設けず、幅広く関心のある科目を積極的に参観することを呼びかけ、その結果を踏まえて後期の参加推奨科目の設定について検討する。

## 2. 令和7年度の事業計画・内容 ※課題への対応を含む

## 2-1. FD・SD研修会の企画・実施

## FD/SD 研修会のスケジュールの作成

各委員会とセンターに Google フォームで今年度の FD/SD 研修会の開催希望の調査を行う。開催希望の調査のメールは 5 月 12 日の FD/SD 委員会の開催後に事務局から発信する。締め切りは 6 月の FD/SD 委員会の開催前とし、委員会で報告後に 7 月の教授会で報告する。研修会に対するニーズの収集として、各委員会、センター長への研修会開催希望アンケート以外に大学の全教職員に対する希望調査の実施を計画していく。FD/SD 研修会のテーマ候補を提示して選択を問う項目と自由記載の項目を立ててアンケートを実施する。FD/SD 研修会の告知に際しては FD と SD の区分を明確に示し教職員がそれぞれのニーズに沿った研修会选择していただけるよう努める。

## 2. FD/SD 研修会の運営補助（本委員会主催研修会については運営）

研修会の司会・進行は研修会を主管する委員会もしくは FD/SD 委員会の事務方が行う。FD/SD 委員会主催の研修会では、委員長が司会・進行を行う。

## 3. FD/SD 研修会の出席者確認

オンデマンドの視聴の配信の際に、Google フォームのアンケートを同時に配信し、視聴の有無について必須で解答を求める。アンケートへの回答は任意とする。

## 4. FD/SD 研修会アンケートの配信と結果の集計

研修会に応じた質問項目の設定を進めていきたい。各研修会の質問項目ではなく、これまでのアンケートの質問項目の傾向から 3 種類くらいの質問項目のセットを作成していく。

主管する委員会と、アンケート項目について情報共有していけるように検討していく。

#### <実施状況（自己点検・評価）>

本学における教育の質保証および組織運営の改善を目的として、教職員の資質向上を図るFD（Faculty Development）およびSD（Staff Development）研修会の企画調整、運営支援ならびに実施状況の把握を行った。研修会は教職員を対象としたFD/SD研修会を12回、教員を対象としたFD研修会を3回、職員を対象としたSD研修会を3回の計18回実施した。職員向けSD研修については「ハラスメント根絶」を目的に管理者向け用、全事務職員向け用の2種類のオンデマンド研修を用意し、すべての対象職員が受講した。また、大学改革を推進することを目的として、教員、職員を対象とし「募集広報ブラッシュアップPT（B-U P）」プロジェクトを3回にわたり開催した（土曜日開催2回）。本取組みは本学の次期ブランド戦略を決定していくものであり、学長を始めとした教職員が参加し（のべ220名）、ワークショップを中心に熱気あふれた取組みとなった。さらに、総合経済学部と看護学部では本委員会の委員が企画調整し、学部独自のFD研修会を各々2回ずつ実施した。それぞれの研修ニーズに合わせた研修会の区分を検討し明示できたと考える。【資料1-1】【資料1-2】

研修会の企画調整においては、各教職員からの研修ニーズや各委員会からの要望を検討し、定期的かつ適切な時期に研修会を開催できるように努めた。また、学部独自のFD研修会は看護学部のみで開催であったが、今年度は総合経済学部でも実施されたことで学部での広がり回数が増加が得られた。次年度に向けては人間社会学部と医療健康学部での実施も計画していきたい。研修会の予定は、開催が決定した時点で日時、タイトル、研修対象、講師などを一覧としたスプレッドシートに記入し、全教職員がこれを共有した。また、事前の案内メールの送付によって一層の意識づけに努めた。

研修会の運営支援においては、より多くの教職員が研修会に参加できるよう対面とオンラインのハイブリッド形式の研修会だけでなく研修会の様子を録画しオンデマンド配信も活用した。オンデマンド用の動画のURLはメール配信することで利便性の向上にも務めた。これにより教職員が各自の業務状況に応じて研修を受講できる環境がより一層整備され、研修機会へのアクセス性が向上したと考える。結果、各研修会への参加者数はオンライン視聴での参加者数と併せると10名から60名と幅はあるものの、参加者数平均は35名であり全教職員数の3~4割程度を確保することができた。

今年度は、研修会後のアンケート調査の質問項目や調査方法について検討した。従来、本委員会だけでなく主管部署もアンケートを実施していたが、本委員会が実施するアンケートに一元化した。一元化により、研修会の評価視点および設問構成の統一が図られ、研修会間および年度間における評価結果の比較が可能となった。また、主観部署に対してはオプション的な質問項目の事前ヒアリングや事後においては希望に応じてタイムリーなアンケート結果の開示も行った。これらの取り組みの結果、アンケート結果の回収は昨年度の126件を大きく上回り391件（2026.03.05）と増加した。この増加には、今年度、オンデマンド参加者数の把握をアンケートへの回答をもってカウントする旨の告知を行ったことも影響していると考えられる。結果としてアンケートの回収数が増えたことにより、研修ニーズ等、今後のFD/SD研修会の企画調整の検討にも有用な材料が得られた。研修会に対するアンケート結果ではその内容に対して概ね「参考になった」「まあまあ参考になった」と

回答されており良好な評価であったと考える。

#### <改善・向上方策案>

企画内容と教職員の FD/SD 研修会に対するニーズのマッチングに関しては、教職員、各委員会やセンターへの研修会希望調査によるニーズの把握に努めた。今年度は、昨今の AI 技術の進展に伴う教育方法や学生の多様性への教育的配慮などについての研修ニーズが挙がってきたが、技術の進展や本学の学生の傾向などをふまえた研修会を検討していく必要がある。FD と SD の区分については、今年度、全教職員で共有する研修会の一覧表の中で FD/SD 研修会、FD 研修会、SD 研修会と 3 種類に区分して明示した。次年度も引き続き同様の取り組みを実施しながら、研修会と研修対象のマッチングに関する具体的方策を検討していきたい。これについては、ニーズ調査の結果や研修会後のアンケート結果だけでなく研修会受講後の教職員の実践に生じた変化や影響といった具体的な波及効果に基づく検討が必要であると考えている。

研修会の出席者の増加に向けた取り組みとして、今年度は、研修会の開催が決定した時点で開催日時、タイトル、研修対象、講師などを一覧としたスプレッドシートに記入し、全教職員で共有できるようにした。事前の案内メールも継続して実施し結果として研修会参加者総数は延べ数で 534 人であった。

FD/SD 研修会終了後のアンケートはグーグルフォームを活用して実施した。アンケートの回収数は 10 件～43 件であった。今年度は、オンデマンド参加者数の把握をアンケートへの回答をもってカウントする試みを行った。結果として、オンデマンド参加者数の全数ではないものの参加者の存在が明確に把握できた。次年度は、オンデマンド参加者数の全数に近い数字を把握していけるようにさらに検討していきたい。【資料 1-3】【別添 1・2】

## 2-2. 公開授業

公開授業参観を前期・後期授業期間に企画し、全学へ周知する。関心のある科目を積極的に参観することを促す。毎月の学部内連絡会議において毎月の周知を徹底する。前期の結果を踏まえ、後期の参加推奨科目について検討する。参観後の意見交換の実施率向上を目指す。昨年度と同様にフィードバックの方法を検討した上で実施する。

#### <実施状況（自己点検・評価）>

公開授業参観者アンケートへの回答はのべ 53 件であり、昨年度の提出件数（53 件）を維持した。実施方法について、前期は参加推奨科目を設けず、個々の関心に基づいて積極的に参観するよう促した。その際、各学部連絡会議を通じて毎月の周知を徹底し、学部委員から案内メールを再送するなど、Google Forms へのアクセス向上を図った。一方、後期においては「参加推奨科目があった方が参観先を選びやすい」と一部要望があったことを踏まえ、参加推奨科目を設定した上で、他学部の授業参観も広く推奨し、参加者数の向上に努めた。また、参観者と授業担当者による意見交換の重要性に鑑み、Google Forms に意見交換の内容を記録する欄を設けた。さらに、直接の意見交換が叶わなかったケースへの対応として、フォームに入力されたコメントを担当委員から授業担当者へフィードバックした。今年度は前期 3 件、後期 4 件のフィードバックを行った。【資料 2-1】

#### <改善・向上方策案>

参加者数の向上に学部内連絡会議での周知に効果があることが確認されたため、各学部

内連絡会議において毎月の周知を徹底する。また、口頭での周知に加え適切なタイミングでのメール再送など、Google Forms へのアクセスがしやすくなるよう工夫を継続する。公開授業は参観者・授業担当者双方の改善に資するものであり、今後も参加促進およびフィードバックの工夫を継続する。

### 3. その他特記事項

特記事項無し

### 4. 次年度活動方針

FD・SD 研修会では、令和7年度に行ってきた各事業の課題について取り組むために、ワーキング担当制を継続するとともに、関連委員会・部署と連携を図り内部質保証を推進するための事業に取り組む。

また、公開授業については、各学部内連絡会議において毎月の周知を徹底する。フィードバックが好評であったことから、これを継続して実施する。参加推奨科目の取り扱いについては、今年度の結果を踏まえて検討する。

### 5. 次年度の重点的課題（目標）

事業内容	課題
FD/SD 研修会の企画・実施	令和6年度に引き続き、企画内容と教職員のFD/SD研修会に対するニーズのマッチングの向上に向けた具体策を検討し実践する。さらに、研修会の評価にあたっては、アンケート結果に加え、受講後の教職員の実践に生じた変化や影響といった具体的な波及効果を評価材料として位置づけることを検討する。
公開授業	前・後期ごとに各学部で参加推奨科目を設定する。また、各学部内連絡会議を通じて毎月の周知を行い、参加を促進する。

### 6. エビデンス一覧

【資料1-1】令和7年度FD/SD研修会一覧

【資料1-2】令和7年度FD/SD研修会報告書

【資料1-3】令和7年度FD/SD研修会アンケート結果

【別添1】FD/SD結果集計表（実数）

【別添2】FD/SD結果集計表（割合）

【資料1-4】令和7年度FD/SD研修会ワーキング議事録

【資料2-1】令和7年度公開授業アンケート結果

【資料2-2】令和7年度公開授業ワーキング議事録

第1回～第10回 会議議事録

## 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、令和6年度に総合経済学部総合経済学科（以下「当該学部」という。）を開設したところであるが、設置計画に基づき適正に進行していると評価する。各項目別の所見については、以下の通りである。

設置の趣旨および必要性については、本学園の建学の精神、教育理念に則り、また、本学における設立の理念と教育目的を踏まえたこれまでの医療、保健、福祉、教育等の分野における実績を活かし、地域経済の活力強化に寄与する人材育成、また、環境への配慮、健康経営、DX化に対応できる情報リテラシーを有した課題発見・解決力を身につけた人材養成を行うべく新たに当該学部を開設した。引き続き、学部・学科の特色等を活かし、地域経済におけるリーダー的役割を担える企業人の養成に向けて努めている。

教育課程については、設置計画の通り、経済学を軸として、経営学も学ぶとともに情報リテラシー及び社会調査の手法を活用し、環境・健康への展開を可能とするバランスのとれた年次ごとの科目配当とし、本学としての特色も組み入れた編成をしている。開設から2年が経過し、3年次教育への移行を含め、計画通り開講している。

教員組織については、設置計画の通り、開設年度（令和6年度）に就任した14人の教員に加え、令和7年度に課題となっていた「経営組織論」（2年次前期開講）および「経営組織論」（2年次前期開講）についても、計画通り令和7年10月に専任教員が就任したことで、専任教員が担当する体制が整った。今後も引き続き、教育・研究及び管理運営体制の充実を図っていく。

履修指導体制については、各セメスターの開始時にオリエンテーションを実施し、学生には教育課程外のキャリア支援体制等も含め、十分に説明を行う体制を執っている。また、年次進行に合わせた履修モデルを示し、卒業要件、資格取得要件及び履修方法等についても十分な説明を行っている。

施設設備の整備については、設置計画の通り、当該学部の開設に際し、予定通り令和6年2月までに新校舎（総合経済学部棟）を完成させた。これにより、学生数、教員数、開講科目等に応じて必要となる講義室、演習室、研究室等を充分確保できている。また、教育・研究に必要な機器備品、図書等については、一部計画を見直したが、教育・研究面の更なる充実、環境面の向上等に考慮して整備を行った。

入学者選抜については、設置計画及びアドミッションポリシーに則り、各入学者選抜（学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜、共通テスト利用選抜）を実施し、本学での学習等に必要な一定水準以上の学力を有するとともに将来の職務に関する意欲・適性が高いと思われる者を選抜した。その結果、開設初年度は入学定員を充足することはできなかったが99名の新入生を受け入れることができた。令和7年度入学者選抜では、入学者選抜の多様化にも対応した上で入学定員を充足するため、設置計画に加えて、「学校推薦型選抜（公募方式）」の導入や高等学校の新学習指導要領への移行に伴う試験

科目の変更を実施した。地元を中心に当該学部の認知度が上がったこともあり令和7年度の入学者数は114名と前年比15名増加した。令和8年度入学者選抜では、引き続き入学者選抜の多様化に対応し、かつ意欲の高い学生を獲得するため「総合型選抜（探究重視型）」「総合型選抜（検定資格重視型）」を導入するとともに、受験者の負担軽減のため一般選抜の試験科目の見直しを行った。しかしながら令和8年度入学者数は94名に留まった。引き続き、本学の教育理念や方針、特徴・魅力などを広く周知していき、入学定員の確保・充実に努めていく。

実習計画（企業実習）については、令和7年度から開始された2年次対象の「インターンシップⅠ・Ⅱ」を円滑に実施した。本年度（令和8年度）からは3年次対象の「連携企業PBL実習」が本格的に開始されるため、130社を超える連携企業・機関との協力体制をさらに強固なものとしている。また、学生の希望に対応するため実習先の確保・拡充を継続している。

実習計画の遂行については、総合経済学科実習委員会が中心となり、実習の評価や単位認定、事故防止対策等を適切に実施している。また、毎年開催している「実習教育者会議」を通じて、実習企業・機関との具体的な連携体制の構築を図っている。

学部・学科の管理運営については、学長のリーダーシップの下、学則及び諸規程に基づき、既設学部（人間社会科学部、医療健康学部及び看護学部）と合同の教授会、大学運営委員会、代議員会、並びに各種全学委員会・センター会議等を定期開催している。当該学部内においても、月1回の連絡会議や実習委員会の開催を通じて、円滑な管理運営を継続している。

自己点検・評価については、全学の自己点検・評価委員会において当該学部の教員を加え、活動を遂行している。[令和7年度に実施した外部有識者による学部別認証評価の結果を踏まえ、さらなる改善に取り組んでいる]。また、令和11年度の次期認証評価受審に向けた準備も継続している。なお、自己点検・評価の結果については、報告書を大学のホームページにより広く公表していく。